

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書																		
【提出先】	関東財務局長																		
【提出日】	平成21年5月22日																		
【会社名】	八洲電機株式会社																		
【英訳名】	Yashima Denki Co.,Ltd.																		
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 憲																		
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋三丁目1番1号																		
【電話番号】	03(3507)3711(代表)																		
【事務連絡者氏名】	執行役員業務統括本部長 今町和至																		
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋三丁目1番1号																		
【電話番号】	03(3507)3711(代表)																		
【事務連絡者氏名】	執行役員業務統括本部長 今町和至																		
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式																		
【届出の対象とした募集(売出)金額】	<table border="0"> <tr> <td>入札による募集</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>入札によらない募集</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ブックビルディング方式による募集 (引受人の買取引受による売出し)</td> <td>106,250,000円</td> </tr> <tr> <td>入札による売出し</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>入札によらない売出し</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ブックビルディング方式による売出し (オーバーアロットメントによる売出し)</td> <td>171,750,000円</td> </tr> <tr> <td>入札による売出し</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>入札によらない売出し</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ブックビルディング方式による売出し</td> <td>44,500,000円</td> </tr> </table> <p>(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。</p>	入札による募集	円	入札によらない募集	円	ブックビルディング方式による募集 (引受人の買取引受による売出し)	106,250,000円	入札による売出し	円	入札によらない売出し	円	ブックビルディング方式による売出し (オーバーアロットメントによる売出し)	171,750,000円	入札による売出し	円	入札によらない売出し	円	ブックビルディング方式による売出し	44,500,000円
入札による募集	円																		
入札によらない募集	円																		
ブックビルディング方式による募集 (引受人の買取引受による売出し)	106,250,000円																		
入札による売出し	円																		
入札によらない売出し	円																		
ブックビルディング方式による売出し (オーバーアロットメントによる売出し)	171,750,000円																		
入札による売出し	円																		
入札によらない売出し	円																		
ブックビルディング方式による売出し	44,500,000円																		
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。																		

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	500,000(注)3	株式の内容について当社の定款で格別の定めを設けていない株式であり、単元株式数は100株であります。

(注) 1 平成21年5月22日開催の取締役会決議によっております。

2 当社は、平成21年1月7日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関(社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。)にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 発行数については、平成21年6月5日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

4 上記とは別に、平成21年5月22日開催の取締役会において、当社が保有する当社普通株式187,000株の処分(以下、「自己株式の処分」という。)を行うことを決議しております。

なお、その内容に関しては、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」の「<参考>自己株式の処分の要項」をご参照下さい。

5 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

6 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご覧ください。

2 【募集の方法】

平成21年6月16日に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成21年6月5日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	500,000	106,250,000	62,500,000
計(総発行株式)	500,000	106,250,000	62,500,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則第2編第2章第4節により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(250円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(250円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は125,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成21年 6月18日(木) 至 平成21年 6月23日(火)	未定 (注) 4	平成21年 6月24日(水)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成21年 6月 5日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成21年 6月16日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 平成21年 6月 5日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成21年 6月16日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 平成21年 5月22日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成21年 6月16日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
- 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 株式受渡期日は、平成21年 6月25日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。なお、申込み在先立ち、引受人もしくはその委託販売先金融商品取引業者に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行う場合、その期間は平成21年 6月 9日から平成21年 6月15日までの予定であります。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
- 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 神田支店 株式会社みずほ銀行 新橋支店 株式会社伊予銀行 東京支店 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京営業部	東京都千代田区神田小川町二丁目5番地1 東京都港区新橋二丁目1番3号 東京都中央区日本橋一丁目3番11号 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券エスエムピー シー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成21年6月24日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
計		500,000	

- (注) 1 引受株式数は、平成21年6月5日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
- 2 上記引受人と発行価格決定日(平成21年6月16日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 3 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
125,000,000	14,000,000	111,000,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(250円)を基礎として算出した見込額であります。平成21年6月5日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額111,000千円については、社内インフラ及びIT統制強化を目的とし、当社電子デバイス・コンポーネント事業における業務効率や生産性の向上を図るための販売管理システムの新規構築に全額を充当する予定であります。

- (注) 1 「1 新規発行株式」の(注)4に記載の自己株式の処分による手取概算額41,750千円についても、上記と同様の方針です。
- 2 販売管理システム構築の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成21年6月16日に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し		
	入札方式のうち入札によらない売出し		
	ブックビルディング方式	687,000	171,750,000 神奈川県横浜市青葉区荏田町297番地3 落合 憲 500,000株 東京都港区新橋三丁目1番1号 八洲電機株式会社 187,000株
計(総売出株式)	687,000	171,750,000	

(注) 1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則第2編第2章第4節により規定されております。

2 当社は、平成21年1月7日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(250円)で算出した見込額であります。

5 売出数等については今後変更される可能性があります。

6 当社が売出人となる株式は、当社が保有する株式であり、当社は平成21年5月22日開催の取締役会において、売出しによる自己株式の処分に関する決議を行っております。

7 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

8 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご覧ください。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成21年 6月18日(木) 至 平成21年 6月23日(火)	100	未定 (注) 2	引受人及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券エスエムビーシー 株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成21年6月16日)に決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成21年6月16日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日(平成21年6月25日(木))の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

<参考> 自己株式の処分の要項

(1) 平成21年5月22日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議しております。

自己株式の処分に関する会社法上の募集事項につきましては、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 187,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定
(3)	払込期日	平成21年6月24日

(2) 平成20年6月5日開催予定の取締役会において、処分する自己株式に対する会社法上の払込金額を決定する予定であります。また、売価と会社法上の払込金額及び平成21年6月16日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。

(3) 申込証拠金のうち引受価額相当額は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」における払込期日に、自己株式の処分に対する払込金に充当いたします。申込証拠金には利息をつけません。

(4) 自己株式の処分における払込取扱場所は、以下のとおりであります。

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 神田支店	東京都千代田区神田小川町二丁目5番地1

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱は行いません。

(5) 自己株式の処分による手取金の使途

自己株式の処分による手取金の額

払込金額の総額(円)	処分諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
46,750,000	5,000,000	41,750,000

(注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に対して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定売価(250円)を基礎として算出した見込額であります。

2 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないため、処分諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

手取金の使途

上記自己株式の処分による差引手取概算額41,750千円については、「第1 募集要項 5 新規発行による手取金の使途

(2) 手取金の使途」の(注)1をご参照ください。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し		
	入札方式のうち入札 によらない売出し		
	ブックビルディング 方式	178,000	44,500,000 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券エスエムビーシー株式会社
計(総売出株式)	178,000	44,500,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券エスエムビーシー株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 当社は、平成21年1月7日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関にて取扱うことについて同意することを決議しております。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 3 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムビーシー株式会社は、平成21年6月25日から平成21年7月23日までの期間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照ください。
- 4 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則第2編第2章第4節により規定されております。
- 5 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 6 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(250円)で算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成21年 6月18日(木) 至 平成21年 6月23日(火)	100	未定 (注) 1	大和証券エス エムピーシー 株式会社及び その委託販売 先金融商品取 引業者の本支 店及び営業所		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成21年6月16日)において決定する予定であります。
- 3 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日(平成21年6月25日)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 5 大和証券エスエムピーシー株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券エスエムピーシー株式会社を主幹事会社(以下「主幹事会社」という。)として、平成21年6月25日に東京証券取引所へ上場される予定であります。

2．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利(以下、「グリーンシュエーション」という。)を、平成21年7月23日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場日(売買開始日)から平成21年7月23日までの間、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて


本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社株主でありその所有する当社普通株式の一部を売り出す落合憲、並びに当社株主である嶽山富美江、株式会社日立製作所、落合永二、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、田代宏、鈴木一正、菊池俊子、株式会社伊予銀行、馬場猛、菊池俊作、宮森恒男、菊池玲子、西田次郎、津田富士雄、嶋屋幸彦、伊藤喜和、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社日立産機システム、大森正男、高間さよ子、平尾洋二、坪谷玲子、太田明夫、赤田紘一、金田庄作、松井恵美子、落合純子、有国康浩、久松由喜枝、城口家則、橋本與志明、細岡潤互、藤野敏雄、田嶋三郎、武居邦寿、太田和昭、落合廸子、島根基之、鶴島文子、湯山次男、高橋光雄、宇佐美貢、北原昭秀、その他107名(2,830,220株)は、当社及び主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後180日目(平成21年12月21日)までの期間(以下、「ロックアップ期間」という。)、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。)を行わない旨を合意しております。これら株主の所有するロックアップの対象となる当社普通株式は、合計11,158,294株となっております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、株式分割にかかわる発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及び可能性があります。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項

- (1) 表紙に当社のロゴマーク  **八洲電機株式会社** 及び Yashima Denki Co.,Ltd. を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1 業績等の推移」から「2 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 業績等の推移

●主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期第3四半期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成20年12月
売上高（百万円）	89,974	105,557	136,842	130,301	130,866	94,551
経常利益（百万円）	918	1,480	1,893	2,076	2,325	1,255
当期（四半期）純利益 （△は当期純損失）（百万円）	△821	712	455	1,210	1,251	697
純資産額（百万円）	5,988	6,902	7,608	9,900	10,741	10,856
総資産額（百万円）	49,275	56,173	58,518	61,857	65,174	61,366
1株当たり純資産額（円）	374.28	412.76	455.02	510.57	554.72	571.68
1株当たり当期（四半期）純利益 （△は1株当たり当期純損失）（円）	△51.32	43.49	27.21	70.79	69.41	38.67
潜在株式調整後 1株当たり当期（四半期）純利益（円）	—	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	12.15	12.29	13.00	14.89	15.35	16.80
自己資本利益率（％）	△13.71	11.06	6.28	14.40	13.03	6.87
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,428	△2,865	5,255	1,199	1,718	△2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	117	△68	△201	△15	△207	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	115	641	△5,907	467	△1,187	3,448
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高（百万円）	4,902	2,609	1,755	3,400	3,706	4,467
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕（名）	877	901	904	857 [31]	872 [44]	907 [42]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益は、潜在株式が存在しないため、算出しておりません。
3 株価収益率は、株式を公開していないため、算出しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第63期から平均臨時雇用者数を表示しております。
5 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
6 第63期において従業員数が著しく減少しているのは、連結子会社であった株式会社サイエンテック（第62期38名）を連結子会社の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

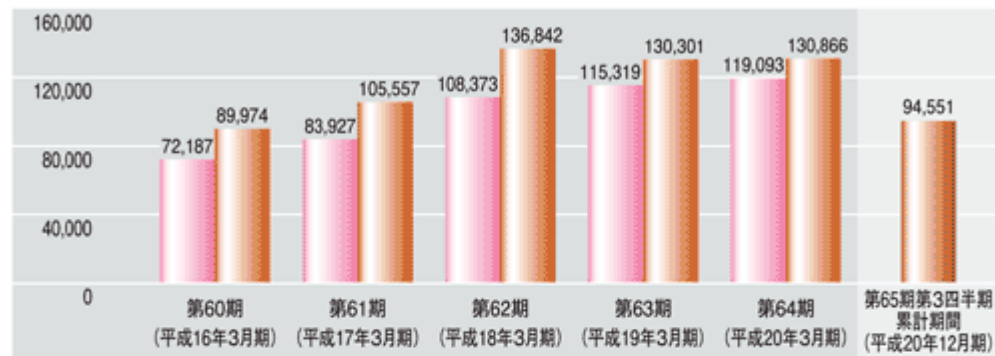
回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	72,187	83,927	108,373	115,319	119,093
経常利益(百万円)	662	1,154	1,321	1,664	1,836
当期純利益 (△は当期純損失)(百万円)	△352	602	503	1,052	1,051
資本金(百万円)	800	800	800	1,139	1,139
発行済株式総数(千株)	16,000	16,720	16,720	18,220	18,220
純資産額(百万円)	4,692	5,494	6,222	7,663	8,285
総資産額(百万円)	40,590	44,519	47,352	54,278	56,350
1株当たり純資産額(円)	293.27	328.63	372.14	424.84	459.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	3.00 (-)	旧株式 5.00 新株式 2.50 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)(円)	△22.04	36.81	30.13	61.54	58.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.56	12.34	13.14	14.12	14.70
自己資本利益率(%)	△7.52	11.82	8.60	15.16	13.19
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	13.58	24.89	16.25	21.43
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数](名)	562	601	606	607 [27]	606 [40]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、算出しておりません。
3 株価収益率は、株式を公開していないため、算出しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第63期から平均臨時雇用者数を表示しております。
5 第62期の1株当たり配当額7.50円には創立60周年記念配当2.50円を含んでおります。
6 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

●売上高

■ 単体 ■ 連結

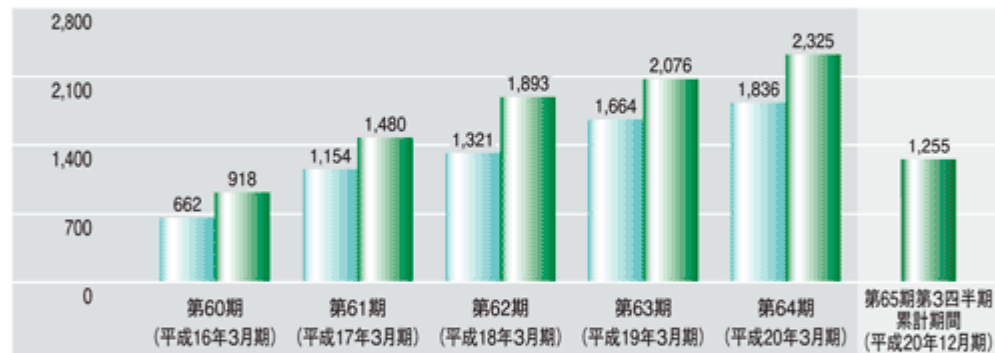
(単位：百万円)



●経常利益

■ 単体 ■ 連結

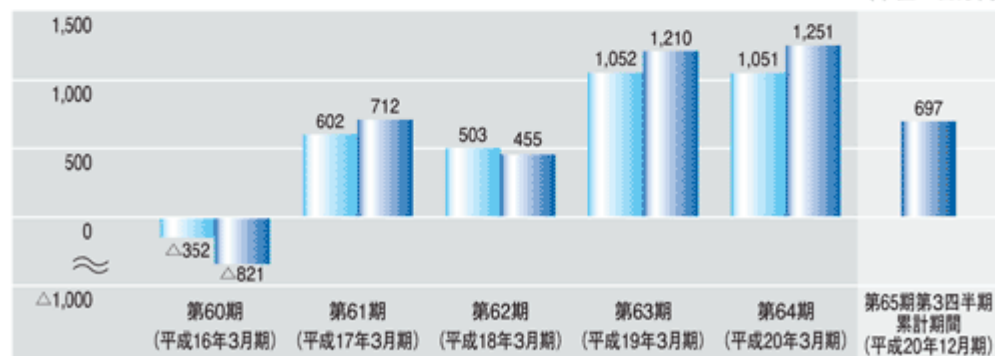
(単位：百万円)



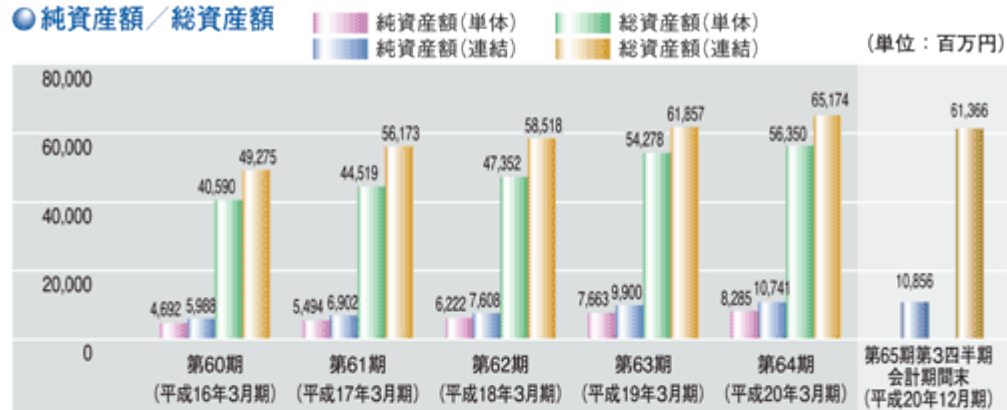
●当期(四半期)純利益

■ 単体 ■ 連結

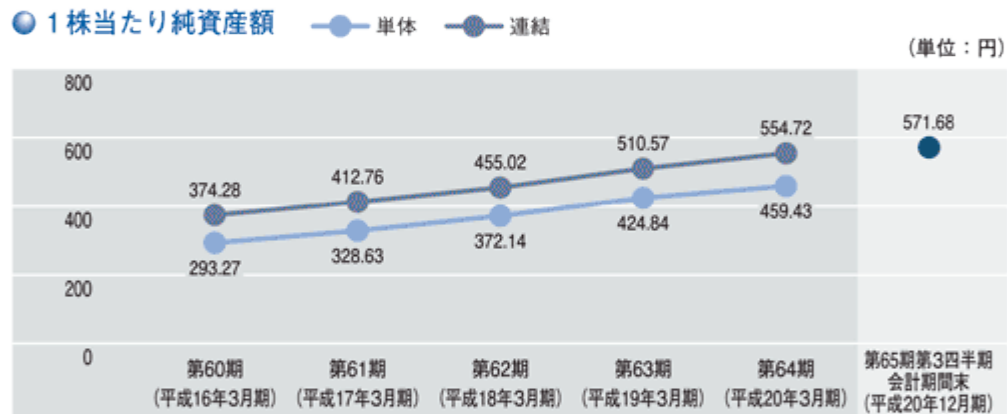
(単位：百万円)



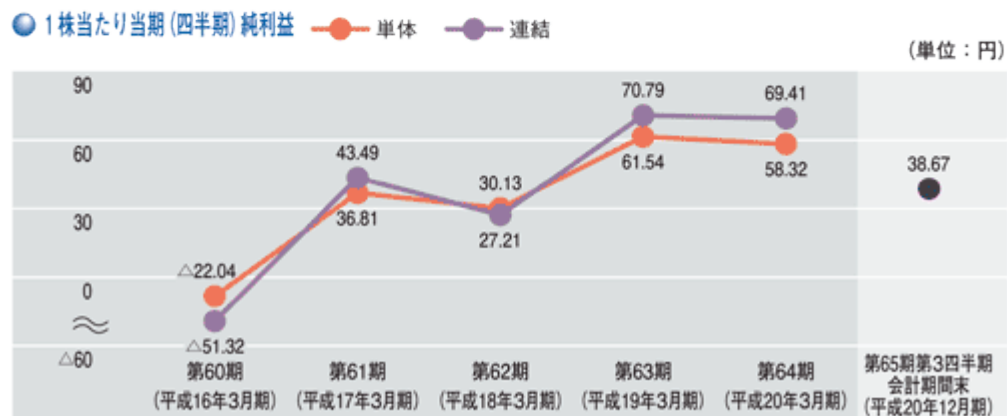
● 純資産額／総資産額



● 1株当たり純資産額



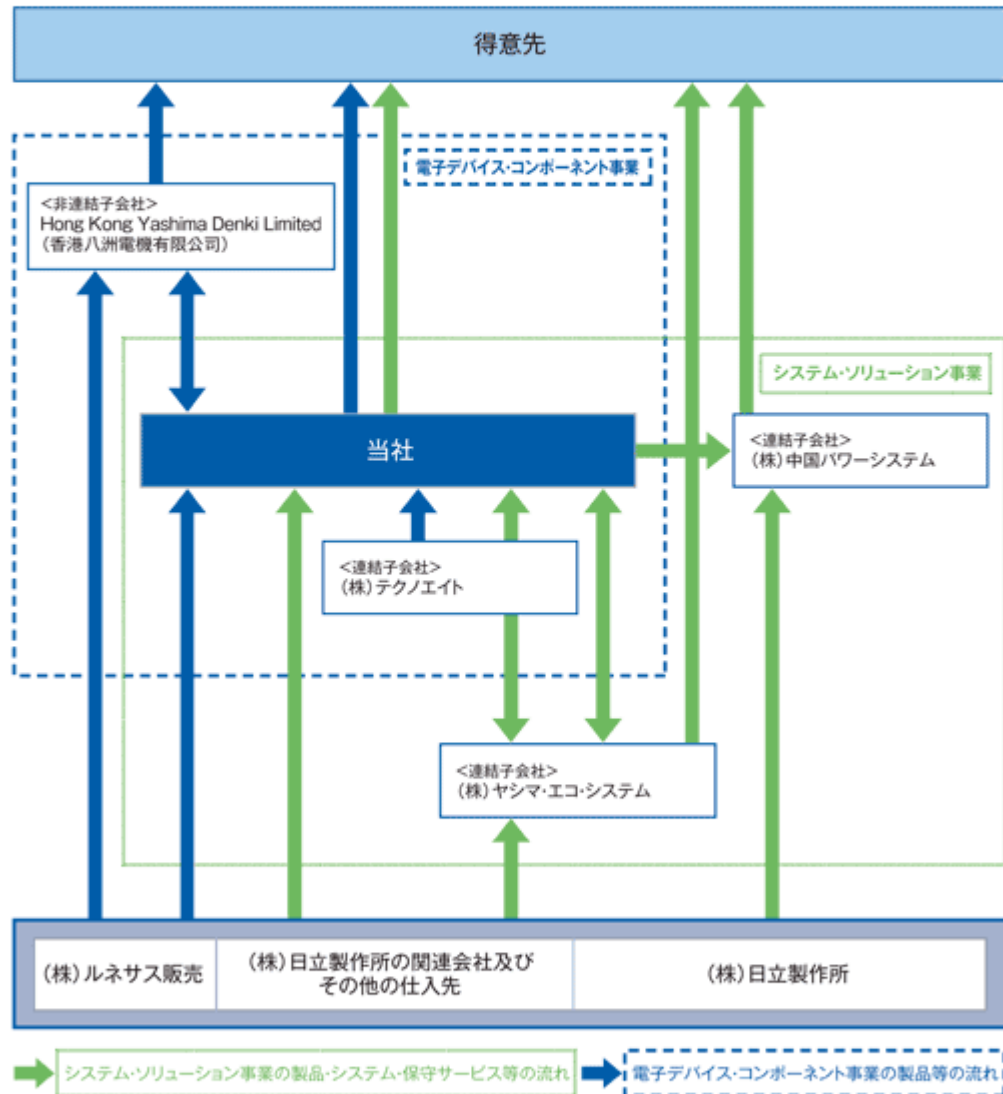
● 1株当たり当期(四半期)純利益



2. 事業の内容

当社グループは、当社及び関連会社3社及び非連結子会社1社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りです。

●企業グループ概要図



●事業区分

(システム・ソリューション事業)

当事業は、生産システム、社会インフラシステム、情報システムの3分野における製品の販売、システム設計、施工、工事、検査、保守、サービスを行っております。生産システム分野においては製造業を中心に生産設備関連等の省エネ、生産効率の向上等を、社会インフラシステム分野においては民間鉄道、流通サービスを中心に、環境、安全の向上等を、情報システム分野においては工場、ビル等の建物を中心に信頼、安心の向上等、3分野における提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

①生産システム

鉄鋼システム、受変電設備、低温製品、特殊空調、クリーンエア製品、モーター、インバーター、コンプレッサー、ポンプ、発電設備、化学プラントならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

②社会インフラシステム

鉄道関連システム、公共システム、エレベーター、エスカレーター、流通、照明、一般空調、家庭用品ならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

③情報システム

情報・通信、映像、セキュリティ、FA、CAD・CAM、ディスプレイ、カメラ・CCTV、ネットワーク、ソフト、監視・制御、運転制御、機械制御、物流制御ならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

(電子デバイス・コンポーネント事業)

当事業は、産業機器、製造機器および携帯電話、アミューズメント分野における半導体、電子部品、電子機器およびソフトウェア等の製品の販売、ならびに専用半導体、ソフトウェアの開発支援、基板製品等の開発における、提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、信号処理LSI、汎用半導体、半導体メモリ、その他半導体、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

八洲電機株式会社本社及び支社

- **本社**
東京都港区新橋三丁目1番1号（〒105-8686）
- **関西支社**
大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番7号
理想新大阪ビル8階（〒532-0003）
- **中国支社 中国営業部**
広島県広島市中区大手町三丁目8番1号
大手町中央ビル8階（〒730-0051）
- **岡山支店**
岡山県倉敷市白楽町249番地5 倉敷商工会館5階
（〒710-0824）



各事業所

- 堺営業所
- 福山営業所
- 周南営業所
- 興事務所
- 津山営業所
- 倉敷営業所
- 東予事務所
- 日立営業所
- 茨城営業所
- 鹿島営業所
- 千葉営業所
- 京浜営業所
- 横浜電子営業所
- 長野電子営業所
- 知多営業所
- 碓岡営業所
- 佐世保連絡所

関連会社

- **株式会社ヤシマ・エコ・システム**
本社
東京都足立区千住瀧田町4番17号（〒120-0042）
- **株式会社中国パワーシステム**
本社
広島県広島市中区基町11番13号 第一生命ビル3階
（〒730-0011）
- **株式会社テクノエイト**
本社
東京都足立区千住瀧田町4番17号（〒120-0042）

- **香港八洲電機有限公司**
本社
Unit 803 8th Floor, Lippo Sun Plaza, No.28
Canton Road, Kowloon, Hong Kong



第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	89,974	105,557	136,842	130,301	130,866
経常利益 (百万円)	918	1,480	1,893	2,076	2,325
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	821	712	455	1,210	1,251
純資産額 (百万円)	5,988	6,902	7,608	9,900	10,741
総資産額 (百万円)	49,275	56,173	58,518	61,857	65,174
1株当たり純資産額 (円)	374.28	412.76	455.02	510.57	554.72
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純 損失) (円)	51.32	43.49	27.21	70.79	69.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.15	12.29	13.00	14.89	15.35
自己資本利益率 (%)	13.71	11.06	6.28	14.40	13.03
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,428	2,865	5,255	1,199	1,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117	68	201	15	207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115	641	5,907	467	1,187
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,902	2,609	1,755	3,400	3,706
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	877	901	904	857 [31]	872 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、算出しておりません。

3 株価収益率は、株式を公開していないため、算出しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第63期から平均臨時雇用者数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6 第63期において従業員数が著しく減少しているのは、連結子会社であった株式会社サイエンテック（第62期38名）を連結子会社の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	72,187	83,927	108,373	115,319	119,093
経常利益 (百万円)	662	1,154	1,321	1,664	1,836
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	352	602	503	1,052	1,051
資本金 (百万円)	800	800	800	1,139	1,139
発行済株式総数 (千株)	16,000	16,720	16,720	18,220	18,220
純資産額 (百万円)	4,692	5,494	6,222	7,663	8,285
総資産額 (百万円)	40,590	44,519	47,352	54,278	56,350
1株当たり純資産額 (円)	293.27	328.63	372.14	424.84	459.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ()	旧株式 5.00 新株式 2.50 ()	7.50 ()	10.00 ()	12.50 ()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純 損失) (円)	22.04	36.81	30.13	61.54	58.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.56	12.34	13.14	14.12	14.70
自己資本利益率 (%)	7.52	11.82	8.60	15.16	13.19
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		13.58	24.89	16.25	21.43
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	562	601	606	607 [27]	606 [40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、算出しておりません。

3 株価収益率は、株式を公開していないため、算出しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、第63期から平均臨時雇用者数を表示しております。

5 第62期の1株当たり配当額7.50円には創立60周年記念配当2.50円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和21年 8月 東京都千代田区神田須田町において八洲電機商会を創業

昭和22年 4月 株式会社八洲電機商会に組織変更

昭和25年 3月 株式会社日立製作所と日立特約店契約証書を締結

昭和31年12月 本社を港区芝田村町(現 港区新橋)の現在地に移転

昭和35年 2月 八洲電機株式会社に商号変更

昭和37年 7月 中国連絡所 開設(現 岡山支店)

昭和38年10月 広島事務所 開設(現 中国支社)

昭和43年10月 徳山出張所 開設(現 周南営業所)

昭和45年 5月 大阪連絡所 開設(現 関西支社)

昭和46年 1月 延岡連絡所 開設(現 延岡営業所)

昭和47年 1月 日立連絡所 開設(現 日立営業所)

昭和49年12月 建設業法に基づく建設大臣許可(特-49)第5842号を取得

昭和50年 6月 千葉連絡所 開設(現 千葉営業所)

昭和50年11月 水島出張所 開設(現 倉敷営業所)

昭和51年 9月 サービス部門を分離し、八洲電機サービス株式会社(昭和62年 7月 八洲エンジニアリング株式会社に商号変更、現 株式会社ヤシマ・エコ・システム)を設立

昭和51年 9月 茨城冷機株式会社を飯村機電工業株式会社との共同出資により設立

昭和59年 4月 長野電子部品事務所 開設(現 長野電子営業所)

昭和59年 5月 堺連絡所 開設(現 堺営業所)

昭和59年10月 津山出張所 開設(現 津山営業所)

昭和60年 3月 鹿島営業所 開設

昭和62年 3月 呉営業所 開設

昭和63年 2月 佐世保連絡所 開設

昭和63年 2月 株式会社中国パワーシステム(現 連結子会社)を設立

平成 4年 3月 関西物流センター 開設

平成 8年 5月 茨城営業所 開設

平成 9年 7月 東予営業所 開設

平成10年11月 中部事務所 開設(現 知多営業所)

平成11年 4月 横浜電子営業所 開設

平成11年 6月 有限会社テクノエイトを八洲エンジニアリング株式会社が設立

平成12年 3月 株式会社サイエンテックを八洲エンジニアリング株式会社他との共同出資により設立

平成12年 3月 千住別館 開設

平成13年 1月 子会社茨城冷機株式会社を吸収合併

平成15年 7月 八洲エンジニアリング株式会社から株式会社ヤシマ・エコ・システム(現 連結子会社)に商号変更

平成16年 4月 有限会社テクノエイトから株式会社テクノエイト(現 連結子会社)に組織変更

平成16年10月 大成電機株式会社と合併

平成18年 6月 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)(非連結子会社)を設立

平成19年 6月 株式会社サイエンテックの株式を全株譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社ならびに非連結子会社1社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（システム・ソリューション事業）

当事業は、生産システム、社会インフラシステム、情報システムの3分野における製品の販売、システム設計、施工、工事、検査、保守、サービスを行っております。生産システム分野においては製造業を中心に生産設備関連等の省エネ、生産効率の向上等を、社会インフラシステム分野においては民間鉄道、流通サービスを中心に、環境、安全の向上等を、情報システム分野においては工場、ビル等の建物を中心に信頼、安心の向上等、3分野における提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

生産システム

鉄鋼システム、受変電設備、低温製品、特殊空調、クリーンエア製品、モーター、インバーター、コンプレッサー、ポンプ、発電設備、化学プラントならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

社会インフラシステム

鉄道関連システム、公共システム、エレベーター、エスカレーター、流通、照明、一般空調、家庭用品ならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

情報システム

情報・通信、映像、セキュリティ、FA、CAD・CAM、ディスプレイ、カメラ・CCTV、ネットワーク、ソフト、監視・制御、運転制御、機械制御、物流制御ならびにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

<主な関係会社> (株)ヤシマ・エコ・システム、(株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト

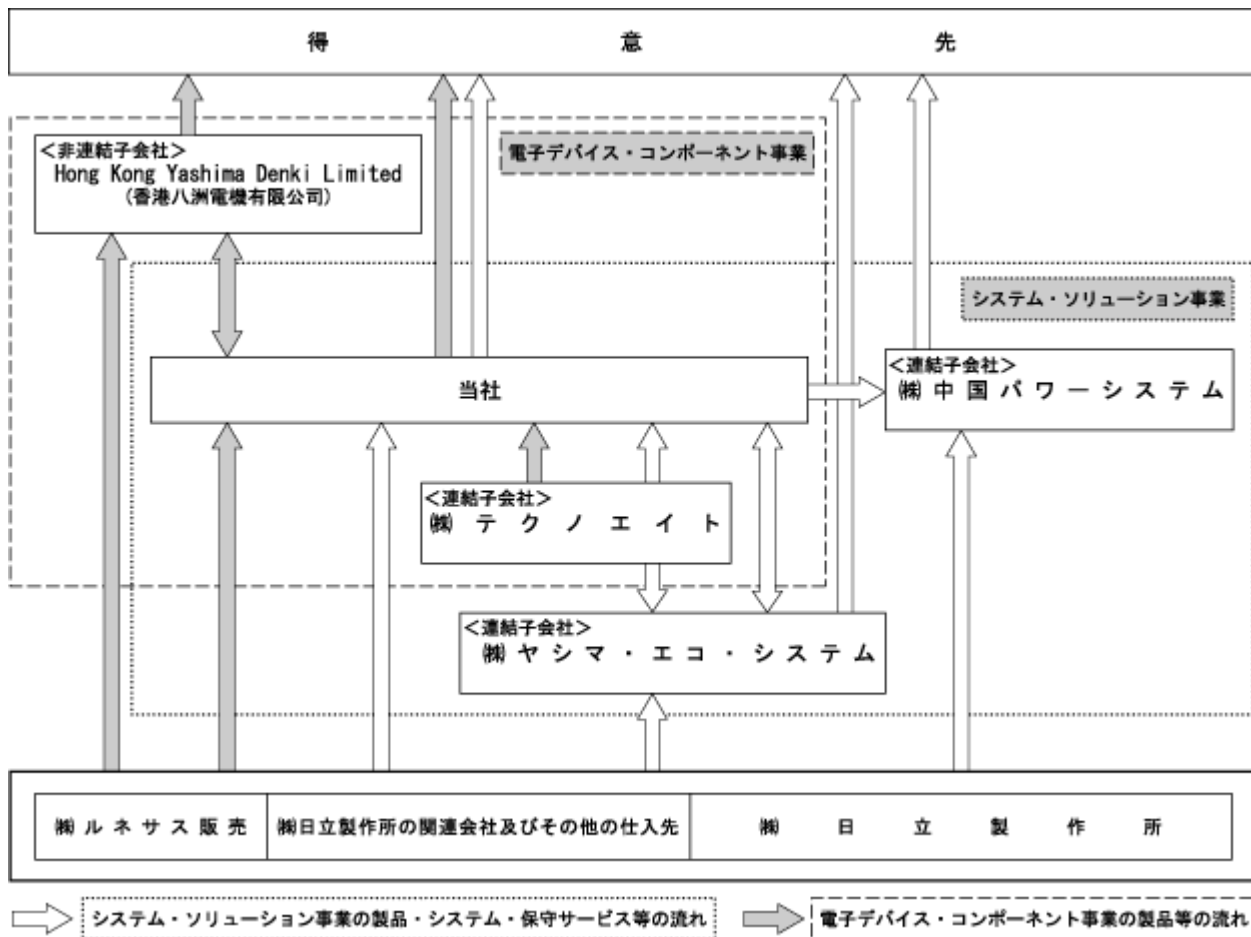
（電子デバイス・コンポーネント事業）

当事業は、産業機器、製造機器および携帯電話、アミューズメント分野における半導体、電子部品、電子機器およびソフトウェア等の製品の販売、ならびに専用半導体、ソフトウェアの開発支援、基板製品等の開発における、提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取り扱い製品は以下となります。

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、信号処理LSI、汎用半導体、半導体メモリ、その他半導体、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

<主な関係会社> (株)テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ヤシマ・エコ・システム	東京都足立区	100	システム・ ソリューション事業	80.5	当社が販売した商品の据付、保守サービスを行っております。なお、当社所有の建物を賃借し、当社に対して上記とは別の建物を賃貸しております。また、当社からグループ内融資を行っております。役員の兼任等...兼任1名
株中国パワーシステム	広島県広島市中区	30	システム・ ソリューション事業	66.7	当社は情報機器等を販売しております。役員の兼任等...兼任1名
株テクノエイト	東京都足立区	10	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	100.0 (30.0)	当社および子会社へ人材派遣および業務請負を行っております。役員の兼任等...兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)		
システム・ソリューション事業	721	(3)	[33]
電子デバイス・コンポーネント事業	98	()	[5]
全社(共通)	120	(1)	[4]
合計	939	(4)	[42]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の年間平均雇用人員は[外書]で表示しております。

2 臨時従業員は、派遣社員およびパートタイマーであります。

3 全社(共通)は、特定セグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

4 平成20年5月1日以降の人員の変動は、平成21年度定期採用に伴う増加(67名)および退職等に伴う減少(40名)により、27名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
656 (3) [51]	39.3	14.3	6,010,815

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の年間平均雇用人員は[外書]で表示しております。

2 臨時従業員は、派遣社員およびパートタイマーであります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

4 平均年間給与の算出期間は平成20年5月度から平成21年4月度です。そのため、平均年間給与額は主に平成21年度定期採用者(34名)の関係で、平成21年3月31日現在(6,351,967円)に比べ、341,152円減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第64期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復など、景気の拡大傾向が続くものと思われました。しかし、米国におけるサブプライムローン問題による、世界的な金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰、および円高・株安の進行など、先行きの不透明感から、企業の設備投資も積極姿勢から慎重な対応へと、変化が見られました。

このような経済状況のなか、当社は中期3ヵ年計画「VIP-60」の最終年度として、計画値の達成と課題の解決に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結4社としての売上高が1,308億66百万円と前連結会計年度に比べ5億65百万円（前年同期比0.4%増）の増収となりました。また、売上高の増収に伴い経常利益が23億25百万円と前連結会計年度に比べ2億49百万円（前年同期比12.0%増）の増益となり、当期純利益は12億51百万円と前連結会計年度に比べ41百万円（前年同期比3.4%増）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システム・ソリューション事業

（生産システム）

生産システム分野における主な業界としましては、鉄鋼・非鉄金属、石油、瓦斯分野および、一般産業分野（精密電子、精密機械、化学、薬品、紙パルプ等）であります。

製造業における景気は、アジア地域の需要の拡大による高成長がBRICs諸国を中心に本格化し、原油価格をはじめ原材料価格が高騰するなか、増産設備や老朽化設備の更新、および省エネ対策を重点に、設備投資が進められてきました。

このような状況のなか、日本国内の製造業を中心に、環境に配慮したトータルソリューション営業として、鉄鋼システム、受変電設備、モーター、インバーター、コンプレッサー、ポンプ、低温製品、特殊空調、クリーンエア製品、発電設備、化学プラントならびにこれらに関わる、コンサルティング、エンジニアリングを積極的に展開してまいりました。

結果、受注拡大を図ることができ、売上高は383億17百万円となりました。

（社会インフラシステム）

社会インフラシステム分野における主な業界としましては、公共分野（国土交通省、防衛省、地方自治体）と交通分野（関東民鉄など）、流通分野であります。

社会・生活インフラに対するトータルソリューションとしまして、鉄道関連システム、電気機器、公共システム（灯火電力監視、電源監視、浄水場制御）、エレベーター、エスカレーター、照明、空調機器の販売に関わる据付、修理、保守メンテナンス、サービスを提供し、コンサルテーション、エンジニアリングを積極的に推進いたしました。

社会インフラシステム分野における業界の動向としましては、公共分野は予算の縮小ならびに一般競争入札の激化がありましたが、交通業界は関東民鉄の地下鉄相互乗り入れの拡大、輸送客増加に伴う安全対策・混雑緩和対策、サービス増強などの設備投資が活発に行われました。

また、流通業界では省エネ対策を含む環境設備投資が引き続き好調に推移し、照明設備、空調設備、物流システムなどの受注拡大を図ることができました。

当社の子会社である株式会社ヤシマ・エコ・システムは、営業・サービス・工事部門が三位一体となり、機器販売営業とエンジニアリングを積極的に展開いたしました。また株式会社中国パワーシステムの保守・メンテナンスは前年同様に推移し、収益を確保いたしました。

その結果、売上高は281億33百万円となりました。

（情報システム）

情報システム分野では、企業内における情報セキュリティマネジメント、情報漏えい対策、内部統制対応などの整備が急務となりました。

情報システム分野では、ユビキタス情報社会に対応したトータルソリューションとして、情報・通信ネットワーク、セキュリティーシステム、セキュアクライアントソリューション、監視制御システム、生産管理システム、電機制御システム、計装制御システムなどの拡販を推進しました。

その結果、売上高は104億60百万円となりました。

システム・ソリューション事業としての売上高は769億11百万円と前連結会計年度に比べ40億77百万円（前年同期比5.6%増）の増収となり、営業利益は29億12百万円と前連結会計年度に比べ8億30百万円（前年同期比39.9%増）の増益となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

世界的に半導体需要の裾野が広がる中、2007年の世界半導体市場の伸び率は前年を下回りました。このような市況のなか、産業機器の分野において、通信機器関連は北京オリンピック、米国国防省などの需要増加により省電力マイコンが堅調に推移しました。

計測機器関連はハイビジョン放送機器、環境分析機、測定機器向けに高機能マイコンおよびロジック製品などの汎用半導体が堅調に推移しました。

また、温度調節器用省電力マイコンは、改正建築基準法の影響があり、ビル空調システム機器関連向けが減少しました。

生産機器関連は、製造ラインおよび産業ロボットのコントロール向けに高機能マイコンが堅調に推移しました。

アミューズメント分野は、パチンコ業界の低迷、パチスロ業界の新基準機の人気低迷、およびリユース基板の採用により、ロジック製品などの汎用半導体製品が減少しましたが、家庭用携帯ゲーム機においては、その根強い人気に支えられ、米国・ヨーロッパでの需要が依然好調に推移したことにより、メモリ製品および液晶ディスプレイの売上高は増加いたしました。

また携帯電話機関連においては、世界生産量が11億台を超え、新興国を中心に需要は伸びておりますが、海外メーカーとの価格競争激化による、液晶駆動用半導体（LCDドライバ）の大幅な価格の下落により、売上高は減少しました。

コンポーネント関連においては、アミューズメント分野の低迷により、画像基板製品が減少しましたが、環境配慮型バッテリーフォークリフト向けのメータパネル基板は堅調に推移しました。

このようなことから、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は539億55百万円と、前連結会計年度に比べ35億11百万円（前年同期比6.1%減）の減収となり、営業利益は7億77百万円と、前連結会計年度に比べ3億59百万円（前年同期比31.6%減）の減益となりました。

なお、所在地別業績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第65期第3 四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 業績

当第3 四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機による実態経済への影響により、経済危機の様相を呈してまいりました。

このような状況下において当社を取り巻く受注環境も、周辺設備投資の見直し、納入先の在庫調整などによる影響が顕在化し始めました。

その結果、当第3 四半期連結累計期間の売上高は、945億51百万円となりました。また、経常利益は12億55百万円となり、四半期純利益は6億97百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

システム・ソリューション事業

（生産システム）

鉄・非鉄分野では、高付加価値商品の事業強化が引き続き行われ、環境や生産効率化を図るため、高級鋼管設備や精錬設備の老朽化更新需要による、圧延機、搬送設備、炉関連などの鉄鋼システム製品が堅調に推移しました。

また、化学・紙パルプ・精密機械分野では、省エネや生産効率化の設備投資に幅広く対応し、特高変電設備、低温冷熱設備、環境試験装置、特殊空調設備、変圧器、モーターなどの生産設備機器は堅調に推移しました。

その結果、売上高は、232億2百万円となりました。

（社会インフラシステム）

公共分野では、公共設備投資の抑制および一般競争入札への移行による価格競争が激化し、依然として厳しい市場環境となっております。

流通・サービス分野では、個人消費は伸び悩みましたが、店舗の設備更新、照明の一斉交換などの投資は引き続き実施され、業績は堅調に推移しました。

運輸分野では、民鉄各社の輸送人員は堅調に推移し、環境問題を背景に鉄道やバスの利用が見直されており、新造車両、車両制御装置、車両電気品など鉄道関連システムが堅調に推移しました。

その結果、売上高は、157億56百万円となりました。

（情報システム）

情報・通信では、企業内のセキュリティー、情報漏洩、内部統制への対応による整備が行われ、業績は堅調に推移しました。

情報制御システムでは、省エネ、生産効率改善に関する製造ラインの運転制御および計装システムが堅調に推移しました。

その結果、売上高は、64億10百万円となりました。

システム・ソリューション事業としての売上高は、453億70百万円となり、営業利益は16億80百万円となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場は、デジタル家電などの急激な減産にとまなう半導体製品の市場在庫の増加により、依然として厳しい市況が続いており、また、産業機器分野では計測機器、産業ロボット、製造装置などの減産により、高性能マイコンが伸び悩みました。

通信分野では、携帯電話の生産は減少し続け厳しい状況が続いており、また海外メーカーとの価格競争による価格の下落基調も止まらず低迷いたしました。

アミューズメント分野では、家庭用携帯ゲーム機の年末商戦および、新製品の発売により生産台数が高水準で推移し、表示パネル用液晶ディスプレイ、ゲームソフト用半導体メモリは好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は、491億81百万円となり、営業利益は5億87百万円となりました。

なお、所在地別業績は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

第64期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により17億18百万円増加し、投資活動により2億7百万円減少し、財務活動により11億87百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は37億6百万円と前連結会計年度と比較して3億5百万円（前年同期比9.0%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益23億50百万円の計上により、17億18百万円の収入と前連結会計年度と比較して5億18百万円（前年同期比43.2%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有価証券取得による支出1億14百万円および無形固定資産取得による支出1億9百万円により、2億7百万円の支出と前連結会計年度と比較して1億91百万円（前年同期比1,233.9%増）の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に借入金の返済による支出等10億円および配当金支払による支出1億86百万円により、11億87百万円の支出（前連結会計年度は4億67百万円の収入）となりました。

第65期第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）におけるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益13億2百万円を計上し、売上債権の減少および法人税等や配当金支払などの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、44億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億60百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に売上債権の減少による収入58億96百万円、たな卸資産の増加による支出10億83百万円および仕入債務の減少による支出75億42百万円により23億63百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出1億56百万円および無形固定資産の取得による支出1億78百万円により、3億24百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の増加による収入39億円および配当金の支払い14億50百万円により、34億48百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

第64期連結会計年度及び第65期第3四半期連結累計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第64期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第65期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	仕入高(百万円)
システム・ソリューション事業	68,053	106.2	38,983
電子デバイス・コンポーネント事業	51,855	92.6	48,208
合計	119,908	99.9	87,191

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、工事に伴う材料費等を含んでおります。

(2) 受注実績

第64期連結会計年度及び第65期第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第64期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第65期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	受注高 (百万円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年 同期比 (%)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
システム・ソリューション事業	75,156	79.9	30,268	70.8	61,719	46,617
電子デバイス・コンポーネント事業	53,503	93.3	1,214	73.7	48,840	873
合計	128,660	85.0	31,482	70.9	110,560	47,491

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度の上半期における受注高および受注残高については「納入業務委託契約取引等」に係る取引を総額表示としておりました。そのため、当連結会計年度と同一の方法によった場合の前年同期比は、下記のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前年同期比(%)	
	受注高	受注残高
システム・ソリューション事業	96.3	94.5
電子デバイス・コンポーネント事業	93.3	72.9
合計	95.0	93.5

(3) 販売実績

第64期連結会計年度及び第65期第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第64期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第65期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
	販売高(百万円)	前年同期比(%)	販売高(百万円)
システム・ソリューション事業	76,911	105.6	45,370
電子デバイス・コンポーネント事業	53,955	93.9	49,181
合計	130,866	100.4	94,551

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合（任天堂㈱に対する販売高は、電子デバイス・コンポーネント事業に係る販売高であります。）

相手先	第63期連結会計年度		第64期連結会計年度		第65期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
任天堂㈱	36,304	27.9	36,944	28.2	38,842	41.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、米国において顕在化したサブプライムローン問題による世界的金融市場の混乱、危機を背景に景気後退局面に入り、株安と円高で企業収益を急激に圧迫し、企業における設備投資も減速してまいりました。

当社グループの主な販売先である鉄鋼・非鉄金属分野、石油・化学プラント分野および交通分野等においては、生産設備の老朽化更新・安全対策の需要は堅調を予想されます。また、アミューズメント関連も海外向け商品の生産増加傾向にあります。

これら販売先の一部では品質・コストに関する厳しい要求はもとより、生産設備トータルシステムとしての環境・省エネ対応、高効率化を最重要視しております。また、生産拠点を海外に移行する計画も進行しており、グローバル化対応も求められています。

当社グループとしましては、このような状況を踏まえて顧客ニーズに最適化を提供するソリューション機能の強化により、下記の諸政策を推進してまいります。

(1) 「八洲ブランド」の確立

当社グループは、真の「総合電機技術商社」を目指し、お客様に信頼される事業推進に徹します。今まで培ってきた「お客様」「人材」「技術」「実績」などを有効的に発展・拡大させ、アイデアを駆使し、お客様のニーズに合致したソリューションを提供してまいります。

また、ステークホルダーのみならず、信頼・安心・期待されるような確固たる「独自開発型ビジネス（八洲ブランド）」の基盤を確立し、より一層の業績拡大を図ってまいります。

(2) グローバル化戦略

お客様の海外への生産拠点移行に伴い、顧客満足を第一としたスピードのある木目細かなサービスを提供することが必要な場合、投資コストとそれに見合う回収が見込まれるかを十分に検討し、海外ビジネスの拡大策を積極的に取り組んでまいります。

(3) 業務効率化

お客様から請負った生産設備トータルシステムにおけるハード・ソフト設計、見積、工程管理等を一元化し、ナレッジ効果発揮のためのシステムを構築し、お客様要求に対する迅速性および柔軟性に応えるために業務効率向上を図ってまいります。

(4) 人材育成

会社経営の原点でもあります、向上心を持ったチャレンジ精神旺盛な人材を如何に育成し続けていくかが課題であります。人材育成は、短期間で簡単にできるものではなく、継続性のある計画的な育成が必要不可欠です。技術力向上のための専門教育ならびに階層別教育によるレベルアップにも努め、企業品質の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、第65期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の数値については、あずさ監査法人の監査を受けておりません。

(1) 株式会社日立製作所および株式会社日立製作所の連結子会社および持分法適用会社（以下 日立グループ）との関係について

特約店契約について

当社グループは、㈱日立製作所および複数の日立グループ企業と特約店契約を締結しております。同契約は、当社グループの事業活動の前提となっておりますが、それら契約の主な契約期間および解除事由は「5 経営上の重要な契約等」の(注)1・2に記載のとおりです。現時点では解除事由を含めてそれらの契約の継続に支障を来す要因が発生しておりません。

しかしながら、それらの契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社と㈱日立製作所は昭和25年3月に特約店契約を締結して以降、日立グループ企業の増加や統合とともに当社および当社グループ各社も日立グループ企業と特約店契約を締結し、その業容を拡大してきました。

特約店契約は、相互に業務の発展を図ることを目的としており、当社は当該契約を締結している日立グループ製品の販路拡充に最善の努力をなすことが謳われております。当該契約書では当社グループの主な取扱製品、主に担当する販売地域および支払条件等が記載されております。

現在、当社グループが特約店契約を締結している日立グループ各社とは良好な関係にあるものと認識しており、共存共栄の間柄ではありますが、当社グループと同社グループ各社との関係に変化が生じた場合、あるいは日立グループ各社の特約店戦略や特約店各社に対する諸条件もしくは当社グループに対する戦略が変更された場合等には、上記特約店契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入依存度について

当社グループの(株)日立製作所および主な日立グループ企業からの仕入金額は下記のとおりです。

仕入先	第63期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第64期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第65期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)日立製作所	21,402	18.2	25,394	21.3	21,129	18.2
主な日立グループ企業	73,211	62.3	72,177	60.5	77,236	66.6
上記合計	94,613	80.5	97,572	81.8	98,365	84.8
連結仕入高	117,534	100.0	119,242	100.0	115,955	100.0

(注) 上記表の「主な日立グループ企業」の金額は、日立グループ企業のうち、特に取引金額の大きい(株)日立ディスプレイズ、(株)ルネサス販売、(株)日立産機システム、(株)日立プラントテクノロジー、日立ライティング(株)、三菱日立製鉄機械(株)、日立アプライアンス(株)、(株)日立ビルシステムの8社からの仕入金額を合計したものであります。

したがって、(株)日立製作所および主な日立グループ企業の製品に重要な問題が発生した場合等、日立グループのブランドイメージが著しく低下した場合には、当社グループが取り扱っている日立グループ各社の製品の競争力が低下し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、(株)日立製作所および日立グループ企業から報奨金を受け取っております。この報奨金は、(株)日立製作所および日立グループ企業により定められる対象製品の取扱高等の諸条件に応じて変動するものです。

(株)日立製作所および日立グループ企業から受け取った当社グループの報奨金額は第63期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)4億25百万円、第64期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)においては2億39百万円、第65期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)においては1億97百万円となっております。

この報奨金については、(株)日立製作所および日立グループ企業により定められる諸条件の変更に伴い変動するため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

売上高の純額表示について

当社グループは、本書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおり、包括代理受注契約(請負人の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引)を締結しており、当該契約に基づく取引については平成18年3月期、会計処理の変更により、売上高を純額表示しております。

また、本書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、平成19年3月期に納入業務委託契約取引(包括代理受注契約の一種で、その義務が納入に限定した取引)等について連結損益計算書上純額表示に変更しております。

当社グループは商社という事業形態であり、基本的には総額表示で売上高および売上原価を計上しておりますが、今後も取引内容を鑑み、包括代理受注契約や納入業務委託契約に基づく取引とそれに類似した取引については純額表示への変更を行います。

したがって、今後の取引内容の見直しや契約の変更等の理由により、前期と比較する場合の経営成績(受注高および売上高)に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループへの出資について

当社グループは、販売力強化、顧客サービスの向上等を目的とした日立グループ企業との関係強化のため、(株)ヤシマ・エコ・システムは日立アプライアンス(株)から19.5%、(株)中国パワーシステムは(株)日立製作所から33.3%の出資をそれぞれ受けております。

したがって、(株)日立製作所および日立グループ企業からの出資割合に変更があった場合には、当社のグループ戦略等を見直す必要性が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

公正取引委員会の立入検査について

当社の電子デバイス・コンポーネント事業の主要仕入先である(株)日立ディスプレイズはTFT液晶パネルについて、需要者向け販売価格を競合他社と共同で決定している疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。この検査と同時に、関連する会社として当社にも同様の検査がなされました。

この検査の結果、平成20年12月18日付で公正取引委員会より(株)日立ディスプレイズに対して、排除措置命令が通達されました。当社には公正取引委員会より排除措置命令等の通達や処分を受けた事実はありません。

これにより、現時点で当社への影響はありませんが、今後当社の電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

NECエレクトロニクス(株)と(株)ルネサステクノロジーの事業統合について

当社の電子デバイス・コンポーネント事業における主要仕入先の(株)ルネサス販売からの平成21年3月期の仕入高は100億82百万円であります。同社の親会社にあたる(株)ルネサステクノロジーにおいては、NECエレクトロニクス(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、および三菱電機(株)を含めた5社の間で、NECエレクトロニクス(株)と(株)ルネサステクノロジーの事業を統合する方向で、統合条件に関する協議を開始することに合意しております。この合意に基づく統合並びに統合に至る過程において、当社の電子デバイス・コンポーネント事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの経営戦略について

当社グループは従来、日立グループの特約店として同グループ製品を中心に据えた営業政策を取り、順次販売力を強化してまいりました。これと並行して当社の規模拡大や経済環境の変化に対応すべく、経営戦略としてシステム・ソリューション事業（生産システム分野、社会インフラシステム分野、情報システム分野）ならびに電子デバイス・コンポーネント事業に幅広く展開してまいりました。しかしながら、今日のような経営環境においては、市場環境、経済状況、市場ニーズ等をいち早く察知して、対応を図っていかねばなりません。多様な情報入手の十分性確保には限界があり、それによって時期を逸するなどの対策の遅れから、過剰在庫の増大による不良資産の発生や、製品投入の遅れによる受注機会の逸失等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は主に環境問題、省エネルギー、高効率化などを追求する顧客ニーズが急速に多様化し、それに対応するためエンジニアリング力の強化および、より付加価値の高い当社独自のソリューションビジネスへの期待が高まっております。しかしながら、このようなソリューションビジネスではメーカーの製品が持つ機能に当社のノウハウを付加するビジネスの割合が増えることを意味するもので、当然、品質管理に関して負う責任の重要性も拡大してまいります。この場合、当社は製造部門を持たないことから日立グループおよびそれ以外の外注メーカーとの連携が必要となります。その際、製品・サービスに関する契約を明確に致しますが、事故・クレーム等の原因について責任が明確になるまで、当社グループが顧客に提供する製品・技術・サービスについては一義的に責任を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境が業績に及ぼす影響について

システム・ソリューション事業と設備投資動向の連動性について

当社グループのシステム・ソリューション事業は、鉄鋼、非鉄金属、石油、化学、精密機械、製紙、薬品、建設、運輸、公共、流通、サービス業を営む一般企業や官公庁に対して電気機器、電子情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売および設置工事等を行っております。この事業業績は、国内設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合および当社の主要顧客が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電子デバイス・コンポーネント事業について

当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業は、主に電機・電子機器関連メーカーやゲーム機器メーカーに対し、システムLSI、汎用マイコン、汎用半導体、液晶等の半導体・電子デバイス製品を販売しております。これらの製品は、当社グループの顧客が販売する製品の市況に左右される需要変動が激しく、製品サイクルも短いことが特徴です。このような背景から需給バランスが取れないことが多く、変化する半導体価格の動向次第で仕入価格が大きく影響を受けます。

このように、価格が短期間で大幅に変動した場合や当社の主要販売先の商品の販売動向等によって、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の販売先への依存について

当社グループの平成21年3月期における販売先は約4,500社と多岐にわたっておりますが、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業における主要販売先の任天堂(株)に対する販売高は第65期連結会計年度において468億88百万円と当社グループ販売高全体の36.2%を占めております。したがって、任天堂(株)の当社への需要の増減や契約に変更が生じた場合、当社の電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去4期間の販売実績は下記のとおりです。

相手先	第62期連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第63期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第64期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第65期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
任天堂(株)	17,688	12.9	36,304	27.9	36,944	28.2	46,888	36.2

(5) 法的規制について

当社グループは、広範囲の事業展開を行っているため種々の法的規制（建設業法、輸出管理法等）を受けております。これら法的規制は将来において変更される可能性があり、また現在予期しえない法的規制等が設けられる可能性もあります。

その場合たとえば、建設業法においては当社グループの工事売上高に影響し、技術資格においては、資格保有者の確保が確実となるまで受注機会を逸する可能性が発生します。また、輸出管理法に関しては、現在、直接輸出物件は少ないものの、全ての取引において輸出管理法等に抵触しないことと、手続きを漏れなく厳正に行われなければ、刑事上、行政上の処分を受ける可能性があります。

したがって、当社グループがこれらの法的規制等の対応に遅れを生じた場合、対象となる営業の全部または一部の停止命令や許可取消等の行政処分あるいは当社グループの顧客等からの信頼の失墜等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券の保有状況について

当社グループは、販売・仕入に係る取引先および取引金融機関の株式を中心に、平成21年3月期において投資有価証券16億69百万円を保有しております。このうち、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。

したがって、株式市場における相場的大幅な変動は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 退職給付債務について

当社グループは、平成18年6月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出の性格を併せもつ確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）に移行し、将来期間の業績および財政状態へのリスク軽減を図っております。しかし、従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合または変更された場合、その影響は将来期間の、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 債権管理について

当社グループの販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様であります。債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行なうとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 物流の外部委託について

当社グループの物流は日立物流㈱をはじめとする外部の専門企業に全面委託しております。当社の商品を取扱う拠点は国内に8箇所あり、拠点毎に保管条件や配送条件等は異なっております。

したがって、委託先企業はそれぞれの条件に応じて、複数存在しますが、その取引条件の変更や、事故等によるトラブル発生の場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり取引先や営業に関する情報、または当社グループや取引先の技術情報等当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと日立グループの一部とは、業務の効率化および納期の短縮等を目的として、サーバーの共有による取引データ等の情報を共有しており日立グループが保守管理を行うシステムで受発注を行い、それに伴う取引データ等の情報を日立グループと共有しております。

したがって予期せぬ事態により当該システムやサーバー等に不具合が発生した場合や情報が流出した場合等には、同様の影響が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約の種類および 主要取扱製品	契約期間
八洲電機(株) (当社)	株式会社日立製作所	特約店契約証書 受変電設備、鉄道車両、 情報機器	平成4年3月21日から
	株式会社日立産機システム	特約店契約証書 圧縮機、配電機器、 モーター・インバーター	平成16年4月1日から1年
	日立アプライアンス株式会社 (旧 株式会社日立空調システム)	特約店契約証書 空調、冷凍、冷蔵機器	平成11年10月1日から1年
	日立ライティング株式会社	特約店契約証書 ランプ、照明器具	平成15年4月1日から
	株式会社日立ビルシステム	特約店契約証書 昇降機	平成10年10月6日から
	株式会社ルネサス販売	特約店契約証書 ドライバ、半導体	平成15年4月1日から1年
	株式会社日立ディスプレイズ	特約店契約証書 液晶	平成14年10月1日から
(株)ヤシマ・エコ・システム (連結子会社)	日立アプライアンス株式会社 (旧 株式会社日立空調システム)	特約店契約証書 空調、冷凍、冷蔵機器	平成15年7月1日から1年
(株)中国パワーシステム (連結子会社)	株式会社日立製作所	特約店契約証書 発電・変電機器、 情報機器	平成4年3月21日から1年

(注) 1 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。また、上記すべての契約は、自動更新となっております。

2 上記契約の解除事由は個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。

(2) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、グループ内融資を行っております。

契約会社名	相手先	契約の種類 及び内容	契約期間
八洲電機(株) (当社)	(株)ヤシマ・エコ・システム (連結子会社)	グループファイナンス契約 貸付極度額 借入の申込 貸付期間	平成17年8月31日から1年 (自動更新)

6 【研究開発活動】

第64期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第65期第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

第64期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は、651億74百万円（前連結会計年度末は618億57百万円）となり、33億17百万円増加いたしました。主な増加要因は前渡金（22億27百万円から32億88百万円へ10億61百万円増）、未収入金（39億77百万円から47億4百万円へ7億26百万円増）であり、前渡金は大口工事案件の増加によるもの、未収入金は包括代理受注契約取引の増加によるものであります。

また、主な減少要因は投資有価証券（23億41百万円から19億47百万円へ3億94百万円減）であり、主に上場株式の時価が下落したことに伴う評価差額によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は、544億33百万円（前連結会計年度末は519億57百万円）となり、24億75百万円増加いたしました。主な増加要因は買掛金（387億62百万円から398億64百万円へ11億2百万円増）、前受金（30億93百万円から43億60百万円へ12億66百万円増）であり、買掛金は半導体等の仕入高の増加によるもの、前受金は大口工事案件の増加によるものであります。

また、主な減少要因は短期借入金（13億円から6億円へ7億円減）、1年以内返済予定長期借入金（3億円を全額返済）であり、有利子負債の返済によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、107億41百万円（前連結会計年度末は99億円）となり、8億41百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金（71億74百万円から82億45百万円へ10億71百万円増）であり、当期純利益による増加であります。また、主な減少要因はその他有価証券評価差額金（5億53百万円から2億78百万円へ2億75百万円減）であり、上場株式の時価が前期と比較して下落したことによるものであります。

第65期第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（資産）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）における資産は613億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億8百万円の減少となりました。主な減少要因は受取手形及び売掛金（431億37百万円から384億60百万円へ46億77百万円減）、未収入金（47億4百万円から30億66百万円へ16億37百万円減）によるものであります。

また、主な増加要因は現金及び預金（33億17百万円から43億円へ9億83百万円増）、商品（48億62百万円から59億41百万円へ10億79百万円増）、前渡金（32億88百万円から44億12百万円へ11億23百万円増）によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）における負債は505億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億23百万円の減少となりました。主な減少要因は買掛金（398億64百万円から334億45百万円へ64億18百万円減）、未払金（57億88百万円から45億12百万円へ12億75百万円減）、未払法人税等（7億49百万円から0百万円へ7億49百万円減）によるものであります。

また、主な増加要因は短期借入金（6億円から45億円へ39億円増）、前受金（43億60百万円から55億78百万円へ12億18百万円増）によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）における純資産は108億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億14百万円の増加となりました。主な増加要因は利益剰余金（82億45百万円から87億17百万円へ4億71百万円増）によるものであります。

また、主な減少要因は少数株主持分（7億38百万円から5億47百万円へ1億90百万円減）、その他有価証券評価差額金（2億78百万円から1億11百万円へ1億66百万円減）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第64期連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により17億18百万円増加し、投資活動により2億7百万円減少し、財務活動により11億87百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は37億6百万円と前連結会計年度と比較して3億5百万円（前年同期比9.0%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益23億50百万円の計上により、17億18百万円の収入と前連結会計年度と比較して5億18百万円（前年同期比43.2%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有価証券取得による支出1億14百万円および無形固定資産取得による支出1億9百万円により、2億7百万円の支出と前連結会計年度と比較して1億91百万円（前年同期比1,233.9%増）の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済による支出等10億円および配当金支払による支出1億86百万円により、11億87百万円の支出（前連結会計年度は4億67百万円の収入）となりました。

第65期第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）におけるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益13億2百万円を計上し、売上債権の減少および法人税等や配当金支払などの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、44億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億60百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に売上債権の減少による収入58億96百万円、たな卸資産の増加による支出10億83百万円および仕入債務の減少による支出75億42百万円により23億63百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出1億56百万円および無形固定資産の取得による支出1億78百万円により、3億24百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に短期借入金の増加による収入39億円および配当金の支払い14億50百万円により、34億48百万円の増加となりました。

(3) 経営成績の分析

第64期連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度における売上高は1,308億66百万円（前年同期比0.4%増）となりました。これは鉄鋼分野を中心としたシステム・ソリューション事業の増収と低価格化の進行による電子デバイス・コンポーネント事業の減収によるものであります。一方、販売費及び一般管理費で内部統制の確立に向けた費用増加などがあったものの、営業利益は22億43百万円（前年同期比15.3%増）となりました。また、営業外収益はほぼ前年並みとなりましたが、営業外費用はコミットメントライン契約に係る支払手数料を計上したため、経常利益は23億25百万円（前年同期比12.0%増）となりました。特別損益は一部の株式で売却益や評価損を計上したため、当期純利益は12億51百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

第65期第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機による実態経済への影響により、経済危機の様相を呈してまいりました。

このような状況下において当社を取り巻く受注環境も、周辺設備投資の見直し、納入先の在庫調整などによる影響が顕在化し始めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、945億51百万円となりました。また、経常利益は12億55百万円となり、四半期純利益は6億97百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

平成20年度に拡大した世界的な金融危機による実体経済への影響により、販売先の設備投資計画の見直しや納入先の在庫調整の動き等が顕著となっており、当社グループを取り巻く今後の受注環境も当面は引き続き厳しいものになると認識しております。

一方で、当社グループの主な販売先である鉄・非鉄金属分野、石油・化学分野および運輸・公共分野等においては、生産設備の老朽化更新・安全対策の需要は堅調を予想されます。また、アミューズメント関連も海外向け商品の生産増加傾向にあります。

これら販売先の一部では品質・コストに関する厳しい要求はもとより、生産設備トータルシステムとしての環境・省エネ対応、高効率化を最重要視しております。また、生産拠点を海外に移行する計画も進行しており、グローバル化対応も求められています。

当社グループとしましては、このような状況を踏まえて顧客ニーズに最適化を提供するソリューション機能の強化を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第64期連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度の設備投資については、販売設備の拡充・強化などを目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億92百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム・ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新販売管理システムおよびシンクライアントシステム等ソフトウェアを中心とする総額2億3百万円の投資を実施いたしました。

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、発注システム等ソフトウェアを中心とする総額24百万円の投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、連結システム等ソフトウェアを中心とする総額64百万円の投資を実施いたしました。

第65期第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当第3四半期連結累計期間の設備投資については、販売設備の拡充・強化などを目的として継続的に実施しております。

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は、1億93百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム・ソリューション事業

当第3四半期連結累計期間の主な設備投資は、販売管理システム等ソフトウェアを中心とする総額1億14百万円の投資を実施いたしました。

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

当第3四半期連結累計期間の主な設備投資は、予算管理システム等ソフトウェアを中心とする総額17百万円の投資を実施いたしました。

(3) 全社共通事業

当第3四半期連結累計期間の主な設備投資は、会計システム等ソフトウェアを中心とする総額61百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]	
			建 物	機械装置及 び運搬具	工具 器具 備品	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア		合 計
本社 (東京都 港区)	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	216	4	114	29 (515.79)	246	611	428 [25]
別館 (東京都 港区)		事務設備 (管理業務)	28		0	110 (174.61)		139	6 [3]
千住別館 (東京都 足立区)		事務設備 (管理業務)	2		4		24	32	8
関西支社 (大阪市 淀川区)	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	2	0	0			3	59 [4]
中国支社 (広島市 中区)	システム・ ソリューション事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	0	0		0	2	35 [3]
岡山支店 (岡山県 倉敷市)	システム・ ソリューション事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	0	0			1	20 [2]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記には、連結子会社へ賃貸しているものは、含んでおりません。

4 上記のほか連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	システム・ソリューション事業 電子デバイス・コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	15	16

5 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりであります。

(株)ヤシマ・エコ・システム ... 千住事業所 建物（帳簿価額47百万円）

土地（帳簿価額26百万円 865.94㎡）

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか 平均臨時 雇用者数]
				建 物	工 具 器具 備品	土 地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合 計	
(株)ヤシマ ・エコ・ システム	本社 (東京都 足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	107	9	176 (583.68)	6	300	101 [12]
	千住事業所 (東京都 足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備、工 場 (販売業務、 修理業務)	52 [47]	6 [0]	26 [26] (865.94)		85 [74]	45 [4]
(株)中国 パワー システム	本社 (広島市 中区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	2		14	18	16 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記帳簿価額のうち、[]は提出会社から賃借しているものであります。
 4 上記のほか連結子会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヤシマ ・エコ・ システム	本社 (東京都足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	3	28

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成21年 4月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 又は会社名	設備の内容				投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着工年月	完成 予定年月	完成後の 増加能力
	種類	細目	目的	能力	総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都港区)	ソフト ウェア	(電子デ バイス・ コンポー ネント事 業)販売 管理シス テム	システム の構築	生産性向 上・内部 統制強化	200,000		増 資 資 金、自己 株式処分 に係る資 金及び自 己資金	平成21年 10月	平成23年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	該当なし	株式の内容について当社の定款で格別の定めを設けていない株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,220,000		

(注) 当社は、株式の譲渡または取得について取締役会の承認が必要な旨を定款第6条に定めておりましたが、平成20年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該条項を削除しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日 (注)1	720	16,720		800	36	86
平成18年12月7日 (注)2	1,500	18,220	339	1,139	339	425

(注) 1 合併法人：大成電機株式会社、合併比率：1：10

2 第三者割当 発行価格452円 資本組入額226円

割当先 株式会社日立製作所、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社伊予銀行、株式会社日立産機システム、三菱UFJ信託銀行株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）		4		2			573	579	
所有株式数 （単元）		10,000		5,000			167,106	182,106	9,400
所有株式数 の割合（%）		5.49		2.75			91.76	100.00	

（注）自己株式187,543株は、「個人その他」に1,875単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,023,100	180,231	
単元未満株式	普通株式 9,400		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		180,231	

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	187,500		187,500	1.03
計		187,500		187,500	1.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成19年9月12日決議）での決議状況 （取得期間平成20年3月31日）	2,400	1,226,400
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式 （平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	2,400	1,226,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		
最近事業年度の末日現在の未行使割合（%）		
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（%）		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
最近事業年度における取得自己株式 （平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	2,202	1,094,483
最近期間における取得自己株式	830	427,518

（注）最近期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から本書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	186,713		187,543	

（注）最近期間における保有自己株式には、平成21年5月1日から本書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、配当においては収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当の継続維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

第64期事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき12円50銭としております。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が第64期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年6月24日定時株主総会決議	225百万円	12円50銭

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		落合 憲	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 (株)日立製作所 入社 昭和59年7月 当社 入社 平成元年6月 取締役 総務副本部長 平成4年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成7年5月 八洲エンジニアリング(株)取締役 平成7年6月 代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長(現任) 平成13年6月 八洲エンジニアリング(株)代表取締役 会長	(注) 2	3,048
取締役 副社長 (代表取締役)		田嶋 三郎	昭和20年6月15日生	昭和44年4月 (株)日立製作所 入社 平成11年1月 (株)日立電子デバイス販売取締役社 長 平成14年7月 (株)日立セミコンデバイス専務取締 役 平成15年4月 (株)ルネサス販売取締役副社長 平成16年6月 同社取締役 兼 瑞薩貿易(上海)有 限公司董事長 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年4月 代表取締役副社長(現任)	(注) 2	60
取締役 相談役		津田 富士雄	昭和19年1月15日生	昭和41年5月 日東電工(株) 入社 昭和44年1月 大成電機(株) 入社 平成4年11月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成16年10月 専務取締役 平成17年4月 代表取締役副社長 平成18年4月 取締役相談役(現任)	(注) 2	135
専務取締役		嶋屋 幸彦	昭和20年3月30日生	昭和42年3月 当社 入社 平成7年6月 経理本部長 平成9年5月 八洲エンジニアリング(株)取締役 平成12年3月 (株)サイエンテック取締役 平成15年6月 当社 取締役 平成16年4月 専務取締役(現任) 平成16年5月 (株)中国パワーシステム取締役(現 任) 平成18年4月 (株)ヤシマ・エコ・システム専務取 締役 平成18年6月 (株)サイエンテック監査役 平成19年6月 香港八洲電機有限公司董事長(現 任)	(注) 2	122
専務取締役		太田 明夫	昭和23年6月20日生	昭和46年3月 当社 入社 平成13年4月 執行役員産機営業本部長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 平成18年4月 専務取締役(現任)	(注) 2	76
取締役		平山 和久	昭和26年3月29日生	昭和48年4月 当社 入社 平成12年4月 執行役員関西支社長 平成15年4月 執行役員産機・施設営業本部長 平成16年4月 執行役員公共・開発営業本部長 平成17年4月 執行役員公共本部長 平成18年4月 執行役員業務統括本部長 平成19年6月 (株)ヤシマ・エコ・システム取締役 (現任) 平成20年6月 当社取締役業務統括本部長 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	26
取締役		伊藤 喜和	昭和18年9月16日生	昭和42年3月 当社 入社 平成10年6月 取締役機電事業部長 平成11年6月 執行役員公共交通事業部長 平成12年3月 (株)サイエンテック取締役 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 常務取締役 平成16年4月 専務取締役 平成17年4月 (株)ヤシマ・エコ・システム代表取 締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		島 井 基 之	昭和20年1月1日生	昭和43年3月 昭和44年6月 平成11年4月 平成13年5月 平成20年6月	六華商事(株) 入社 当社 入社 執行役員中国支社長 (株)中国パワーシステム代表取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	52
監査役 (常勤)		大 森 正 男	昭和16年12月1日生	昭和39年3月 平成8年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社 入社 電子事業部副事業部長 取締役 電子事業部副事業部長 常務取締役 取締役 監査役(現任)	(注) 3	93
監査役 (常勤)		宇佐美 貢	昭和21年10月5日生	昭和44年3月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社 入社 執行役員総務部長 執行役員管理本部長 (株)テクノエイト監査役(現任) (株)ヤシマ・エコ・システム監査役 (現任) 当社 執行役員 監査役(現任)	(注) 3	49
監査役		津 田 弘 通	昭和15年7月2日生	昭和38年4月 平成2年6月 平成7年5月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年5月	富士銀行 入行 同行取締役 同行専務取締役 富士信託銀行社長 みずほ信託銀行社長 安田倉庫(株)監査役(現任) 太平洋セメント(株)監査役 当社監査役(現任) (財)松翁会理事長(現任)	(注) 3	
監査役		朝 野 邦 男	昭和18年4月15日生	昭和37年4月 平成6年6月 平成10年2月 平成11年8月 平成15年4月 平成18年3月 平成18年6月	(株)日立製作所入社 同社業務部副部長 (株)日立ビルシステム転属 同社経理部長 (株)ビルテクノス転属 (株)日立ビルシステム転属 当社監査役(現任)	(注) 3	
計							3,768

(注) 1 監査役 津田弘通、朝野邦男は、会社法第2条第16号に定める、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山 内 豊	昭和28年1月18日生	昭和53年9月 昭和63年3月 平成20年6月	公認会計士登録 公認会計士事務所開業(現任) (株)前川製作所(現(株)マエカワ) 監査役(現任) (株)前川製作所 監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で、営業統括本部長 松尾 裕之、産業情報システム本部長 豊田 高司、経営統括本部長 守屋 昇、業務統括本部長 今町 和至、テクニカルセンター長 相川 正、関西支社長 芦田 敏、中国支社長 水本 洋二で構成されております。

6 略歴欄の社名については、就任当時の社名で表示しております。

7 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な企業活動を目指すことを経営の基本方針としております。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、内部統制システムおよび執行監査体制の充実に努めております。現在の役員構成は取締役8名、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立し、経営責任を明確にするため、平成19年6月開催の定時株主総会において取締役の任期を2年から1年に定款変更しております。また、当社の取締役は18名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりであります。

業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、社会規範・倫理そして法令等の遵守により公正かつ適切な経営の実現と、市民生活との調和をはかるため経営理念、グループ行動規範に従い、当社グループ全体における企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行う。
 - (2) 当社は、取締役・従業員が法令および社会通念等を遵守し、その行動を推進するためのグループ行動規範に則り、その徹底をはかるためにコンプライアンス委員会の運営と社員教育を行う。
 - (3) グループ各社の取締役・従業員は、グループ各社における法令違反およびその他コンプライアンス違反に関する事実を発見した場合、CSR室もしくは外部相談窓口へ通報するものとする。CSR室および外部相談窓口は事実についての調査を行い、コンプライアンス委員会において協議の上、必要と認める場合、適切な対策を決定する。また、重要と認められる場合は、取締役会・監査役会へ報告するものとする。
 - (4) 内部監査部門である監査室は、従業員の職務の執行が法令・定款等に適合しているかにつき内部監査を行い、改善すべき事項を明確にした上で、助言や勧告を行う。監査結果については、社長に報告の上、取締役および監査役に周知する。
 - (5) 当社は、金融商品取引法に対応するため財務報告に影響を与える可能性のある勘定科目、拠点、業務プロセス等を特定、可視化し、財務報告の適正性ならびに信頼性を確保するものとする。
 - (6) 監査役会は取締役の業務の執行が法令・定款等に適合しているかの監査を行う。併せて、取締役・監査役より業務執行確認書を監査役会に提出せしめる。
2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項は別途定める「取締役会規程」および「文書管理規程」に従って管理・保管を行い、取締役・監査役は常時閲覧可能とする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 経営に影響を及ぼす恐れのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価する体制を整備するとともに、リスク管理に関する社内規程およびリスク管理体制を体系的に制定する。
 - (2) リスク管理体制の整備は、リスク管理委員会(委員長:代表取締役社長)を中心として行い、経営に影響を及ぼす不測の事態が発生した場合に対応できる体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づき、代表取締役および各業務担当取締役・執行役員に業務の執行を行わせる。取締役や常勤監査役に構成される経営会議にて、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。経営会議は月1回以上開催する。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

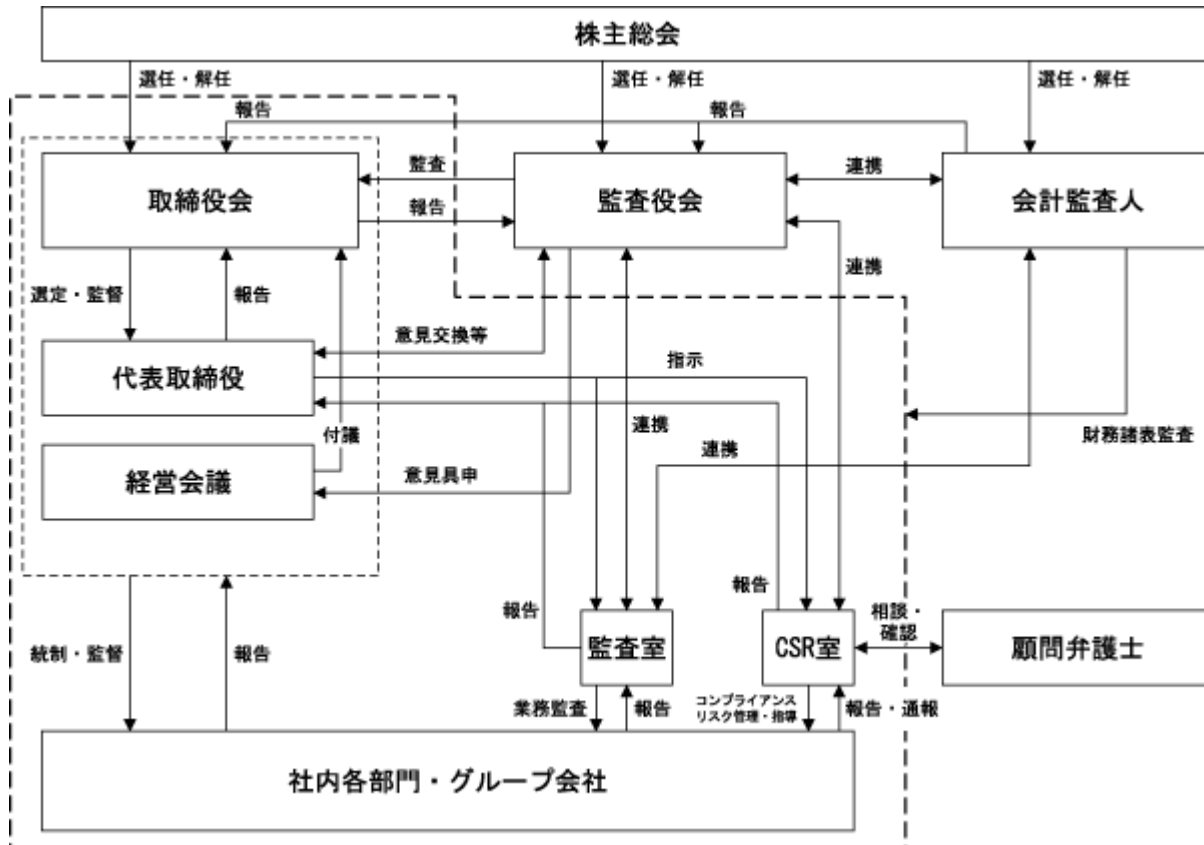
当社は、グループ各社すべてに適用する指針としてグループ行動規範を定めている。グループ各社の管理については、関係会社管理規程に基づき適切に推進する。またグループ各社の内部監査を実施・統括し、グループ各社の業務全般にわたる内部統制の有効性および妥当性と信頼性を確保する。なお、グループ各社社長は当社社長宛にコンプライアンス宣誓書を提出するものとする。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役が補助者を必要とするとき、従業員の所属する部門の担当の取締役にその旨を連絡し、従業員の所属する部門の担当の取締役は必要な措置を講じるように努める。
7. 前号の当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の要請によって、その職務を補助することとなった従業員の人事異動・人事評価等について監査役会の同意を必要とする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役・従業員が監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議の上制定し、取締役は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。
9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社は、監査役に対し、重要な決裁書類を供覧し、監査役がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。
 - (2) 当社は、監査役が代表取締役社長、会計監査人と意見および情報の交換を行う場を提供する。
10. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制
 - (1) 当社はグループ行動規範に基づき制定された「反社会的勢力との関係遮断」を遂行するための体制を整える。
 - (2) 反社会的勢力には毅然とした対応をするが、反社会的勢力との接触が生じた場合には、すみやかに警察当局および顧問弁護士等に通報・相談できる体制を整えている。また取引先については、取引開始時に反社会的勢力でないことを確認する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図（平成21年4月1日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的に、さらに必要に応じて臨時に開催され経営に関する重要事項を審議・決定しております。

業務執行につきましては、経営会議において業務執行の前提となる重要事項を審議し、取締役会に付議しております。なお、経営会議は、常勤取締役6名、常勤監査役2名、執行役員営業統括本部長、執行役員業務統括本部長、執行役員経営統括本部長の11名で構成されております。

監査役会は、定期的さらに必要に応じて臨時に開催されているほか、取締役会に出席するとともに、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。

内部統制につきましては、当社としては内部統制機能の充実を図り、社内のより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。また、財務報告に係る内部統制（J-SOX）につきましては、平成20年4月から本格的な運用を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の指示により専任組織である監査室（6名）が内部監査業務を執り行い、内部監査に関し代表取締役および監査役へ適宜報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあっております。

監査役監査につきましては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、また、監査室から内部監査に関し適宜報告を受けております。なお、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的に意見の表明を行っており充分な経営チェックを行える体制が整っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人所属の山本 守 氏、栗原 幸夫 氏の2名であり、監査業務に係る補助者（公認会計士4名、会計士補等5名、その他3名）とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

社外監査役との関係

社外監査役は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の略歴等に記載のとおり、当社の意思決定に対して、幅広い視野を持った有識者に第三者の立場から適時適切なアドバイスを受けております。なお、当社は、社外監査役全員と会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

また、社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

CSR室の役割

会社全体の活動全般を統括し、会社が企業の社会的責任を果たすために、公正かつ透明な企業行動および法令等の遵守に徹し、社会および事業の持続的発展をはかるため、事業活動に関する法的支援および指導を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会や経営会議および本部長会での意思決定体制および内部監査、監査役監査、会計監査人監査等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

また、会計監査人との間では、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査人は公正不偏の立場で監査を実施しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時、相談・確認するなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

なお、平成17年4月1日に施行となった個人情報保護法への対応として「行動規範」を策定し、社員教育を行うとともに「個人情報保護宣言」をするなどして、健全な企業活動の推進に努めております。

(3) 自己株式の取得の内容の概要

当社は、資本政策等の遂行を機動的に可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成19年6月開催の定時株主総会において取締役会の決議によって自己の株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 役員報酬の内容

第64期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における当社の取締役および監査役に対する報酬(役員退職慰労引当金繰入額を含む。)の内容は、取締役6名に対し1億55百万円(うち社外取締役1名に対し0百万円)、監査役4名に対し44百万円(うち社外監査役2名に対し12百万円)であります。

(5) 監査報酬の内容

第64期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33百万円

上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

(注) 1 上記には、前事業年度の監査に係る追加報酬10百万円が含まれております。

2 上記は財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等であります。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、剰余金の配当(中間配当)について、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当(中間配当)を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第63期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第64期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づき、第64期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則および建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第63期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）および第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、公認会計士 小貫裕文氏、あずさ監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および第64期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、第63期連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第63期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表の監査報告書については、平成19年6月25日提出の有価証券報告書に添付の監査報告書を利用しております。第64期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第64期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表の監査報告書については、平成20年6月24日提出の有価証券報告書に添付の監査報告書を利用しております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第63期連結会計年度の連結財務諸表および第63期事業年度の財務諸表

小貫公認会計士事務所 公認会計士 小貫 裕文

あずさ監査法人

第64期連結会計年度の連結財務諸表および第64期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および第65期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、第65期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第65期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表の四半期レビュー報告書については、平成21年2月13日提出の四半期報告書に添付の四半期レビュー報告書を利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,983		3,317
2 受取手形及び売掛金	5		42,845		43,137
3 有価証券			454		426
4 商品			3,405		4,862
5 未成工事支出金			1,261		756
6 前渡金			2,227		3,288
7 未収入金	4		3,977		4,704
8 未収消費税等					138
9 繰延税金資産			406		457
10 その他			22		34
貸倒引当金			112		160
流動資産合計			57,473	92.9	60,962
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,682		1,703	
減価償却累計額		1,089	593	1,134	568
(2) 機械装置及び運搬具		28		29	
減価償却累計額		17	11	20	9
(3) 工具器具備品		598		653	
減価償却累計額		428	169	467	185
(4) 土地	2		579		579
有形固定資産合計			1,354	2.2	1,343
2 無形固定資産					
1 ソフトウェア			99		242
2 その他			23		23
無形固定資産合計			123	0.2	266

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1.2	2,341		1,947	
2 破産更生債権等		2		12	
3 保険積立金		41		44	
4 敷金		99		98	
5 繰延税金資産		320		452	
6 その他		160		106	
貸倒引当金		59		58	
投資その他の資産合計		2,906	4.7	2,602	4.0
固定資産合計		4,384	7.1	4,211	6.5
資産合計		61,857	100.0	65,174	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	38,762		39,864	
2 短期借入金		1,300		600	
3 1年以内返済予定 長期借入金		300			
4 未払金	2.4	5,217		5,788	
5 未払法人税等		238		749	
6 未払消費税等		124		12	
7 前受金		3,093		4,360	
8 賞与引当金		750		725	
9 その他		430		662	
流動負債合計		50,216	81.2	52,763	80.9
固定負債					
1 退職給付引当金		1,417		1,327	
2 役員退職慰労引当金		90		128	
3 繰延税金負債		68		42	
4 その他		164		172	
固定負債合計		1,740	2.8	1,669	2.6
負債合計		51,957	84.0	54,433	83.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,139		1,139	
2 資本剰余金		425		425	
3 利益剰余金		7,174		8,245	
4 自己株式		82		84	
株主資本合計		8,656	14.0	9,725	15.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		553		278	
評価・換算差額等合計		553	0.9	278	0.4
少数株主持分		690	1.1	738	1.1
純資産合計		9,900	16.0	10,741	16.5
負債純資産合計		61,857	100.0	65,174	100.0

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期
連結会計期間末
(平成20年12月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	4,300
受取手形及び売掛金	38,460
有価証券	203
商品	5,941
未成工事支出金	760
前渡金	4,412
未収入金	43,066
繰延税金資産	168
その他	72
貸倒引当金	80
流動資産合計	57,307

固定資産

有形固定資産	1,213,307
無形固定資産	320
投資その他の資産	
その他	2,490
貸倒引当金	58
投資その他の資産合計	2,431

固定資産合計	4,058
--------	-------

資産合計	61,366
------	--------

負債の部

流動負債

買掛金	33,445
短期借入金	4,500
未払金	44,512
未払法人税等	0
未払消費税等	24
前受金	5,578
賞与引当金	301
その他	455
流動負債合計	48,818

(単位：百万円)

当第3四半期
連結会計期間末
(平成20年12月31日)

固定負債	
長期未払金	133
退職給付引当金	1,339
繰延税金負債	50
その他	165
固定負債合計	1,690
負債合計	50,509
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,139
資本剰余金	425
利益剰余金	8,717
自己株式	85
株主資本合計	10,196
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	111
評価・換算差額等合計	111
少数株主持分	547
純資産合計	10,856
負債純資産合計	61,366

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		113,552			113,626		
2 工事売上高		16,749	130,301	100.0	17,240	130,866	100.0
売上原価							
1 商品売上原価		104,039			103,649		
2 工事売上原価		14,802	118,841	91.2	15,306	118,956	90.9
売上総利益							
商品売上総利益		9,512			9,976		
工事売上総利益		1,947	11,459	8.8	1,933	11,910	9.1
販売費及び一般管理費							
1 給与諸手当		3,978			4,072		
2 賞与引当金繰入額		704			674		
3 退職給付費用		451			475		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		16			37		
5 法定福利費		597			587		
6 地代家賃		228			269		
7 減価償却費		151			154		
8 貸倒引当金繰入額					58		
9 荷造運賃・倉敷料		460			463		
10 旅費通信費		738			793		
11 その他		2,182	9,512	7.3	2,078	9,666	7.4
営業利益			1,946	1.5		2,243	1.7
営業外収益							
1 受取利息		5			12		
2 受取配当金		29			29		
3 仕入割引		72			74		
4 賃貸収入		86			88		
5 その他		83	278	0.2	71	276	0.2
営業外費用							
1 支払利息		19			19		
2 売上割引		21			19		
3 賃貸原価		44			44		
4 手形債権等売却損		59			69		
5 支払手数料	1				20		
6 その他		4	148	0.1	20	194	0.1
経常利益			2,076	1.6		2,325	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					19		
2 貸倒引当金戻入益		76			11		
3 固定資産売却益	2	222	299	0.2		30	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	4			2		
2 固定資産売却損	4	166					
3 投資有価証券評価損					2		
4 投資有価証券売却損					0		
5 減損損失	5	3					
6 その他		22	196	0.2		5	0.0
税金等調整前当期純利益			2,179	1.6		2,350	1.8
法人税、住民税 及び事業税		596			1,040		
法人税等調整額		329	926	0.7	9	1,031	0.8
少数株主利益			42	0.0		67	0.0
当期純利益			1,210	0.9		1,251	1.0

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	94,551
売上原価	86,108
売上総利益	8,443
販売費及び一般管理費	7,288
営業利益	1,154
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	29
仕入割引	58
業務受託料	15
不動産賃貸料	64
その他	52
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	13
売上債権売却損	61
不動産賃貸原価	37
その他	12
営業外費用合計	125
経常利益	1,255
特別利益	
貸倒引当金戻入額	79
特別利益合計	79
特別損失	
固定資産除却損	10
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	21
特別損失合計	32
税金等調整前四半期純利益	1,302
法人税、住民税及び事業税	299
法人税等調整額	275
法人税等合計	575
少数株主利益	29
四半期純利益	697

第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	32,500
売上原価	29,798
売上総利益	2,701
販売費及び一般管理費	2,393
営業利益	308
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	11
仕入割引	19
業務受託料	4
不動産賃貸料	20
その他	14
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	5
売上債権売却損	22
不動産賃貸原価	15
その他	9
営業外費用合計	53
経常利益	328
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	21
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	314
法人税、住民税及び事業税	105
法人税等調整額	246
法人税等合計	140
少数株主利益	8
四半期純利益	165

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	800	86	6,095		6,982
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	339	339			678
剰余金の配当(注)			125		125
当期純利益			1,210		1,210
連結除外に伴う利益剰余金減少高			7		7
単元未満株式の買取による取得				82	82
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	339	339	1,078	82	1,674
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,139	425	7,174	82	8,656

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	626	626	692	8,301
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				678
剰余金の配当(注)				125
当期純利益				1,210
連結除外に伴う利益剰余金減少高				7
単元未満株式の買取による取得				82
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	73	73	2	75
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	73	73	2	1,598
平成19年3月31日残高 (百万円)	553	553	690	9,900

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,139	425	7,174	82	8,656
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			180		180
当期純利益			1,251		1,251
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,071	2	1,069
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,139	425	8,245	84	9,725

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	553	553	690	9,900
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				180
当期純利益				1,251
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	275	275	47	227
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	275	275	47	841
平成20年3月31日残高 (百万円)	278	278	738	10,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,179	2,350
減価償却費		158	160
減損損失		3	
有形固定資産除却損		4	2
有形固定資産売却損益		56	
投資有価証券評価損		6	2
投資有価証券売却益			19
貸倒引当金の増加額または減少額()		79	47
退職給付引当金の増加額 または減少額()		164	90
受取利息及び受取配当金		34	42
支払利息		19	19
売上債権の増加額()または減少額		5,562	965
棚卸資産の増加額()または減少額		1,240	952
未収入金の増加額()または減少額			722
仕入債務の増加額または減少額()		4,828	41
未払金の増加額または減少額()			428
預り金の増加額または減少額()			230
未収消費税等の増加額()または減少額			136
未払消費税等の増加額 または減少額()		81	111
その他流動資産の増加額() または減少額		2,400	
その他流動負債の増加額 または減少額()		2,792	
その他		16	56
小計		2,018	2,231
利息及び配当金の受取額		35	38
利息の支払額		16	20
法人税等の支払額		837	531
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,199	1,718

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		413	114
有価証券売却による収入			38
有価証券の償還による収入		100	
固定資産取得による支出		131	42
固定資産売却による収入		403	0
無形固定資産取得による支出			109
その他		25	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		15	207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額			700
長期借入金の返済による支出			300
配当金の支払額		125	180
株式発行による収入		678	
少数株主への配当金支払額		2	6
自己株式取得による支出		82	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		467	1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	17
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()		1,656	305
現金及び現金同等物の期首残高		1,755	3,400
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		11	
現金及び現金同等物の期末残高		3,400	3,706

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,302
減価償却費	170
有形固定資産除却損	10
投資有価証券売却損益（は益）	0
投資有価証券評価損益（は益）	21
貸倒引当金の増減額（は減少）	79
賞与引当金の増減額（は減少）	424
退職給付引当金の増減額（は減少）	12
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	128
受取利息及び受取配当金	36
支払利息	13
為替差損益（は益）	0
売上債権の増減額（は増加）	5,896
たな卸資産の増減額（は増加）	1,083
未収入金の増減額（は増加）	1,939
仕入債務の増減額（は減少）	7,542
未収消費税等の増減額（は増加）	138
未払消費税等の増減額（は減少）	12
未払金の増減額（は減少）	1,139
その他	130
小計	1,046
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	13
法人税等の支払額	1,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	156
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	178
投資有価証券の取得による支出	10
投資有価証券の売却による収入	1
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	3,900
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	225
少数株主への配当金の支払額	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	760
現金及び現金同等物の期首残高	3,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,467

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>なお、従来、連結子会社であった株式会社サイエンテックは、前連結会計年度において株式を一部売却したため議決権の所有割合は100分の50以下でありましたが、実質的に支配しているため連結子会社としておりました。しかし、当連結会計年度において、実質的な支配がなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同 左</p> <p>b 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、一括償却しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社は、平成18年6月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しております。また、将来勤務に係る部分から一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)および確定拠出年金制度への移行により、退職給付債務が326百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループでは、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評 価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に 満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない短期的な投資であります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等 の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基 準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び 準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第 1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終 改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号) を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,209百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度にお ける連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により 作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」(前連結会計年度2百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「支払利息」に含めて表示しておりました「手形債権等売却損」(前連結会計年度19百万円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度6百万円)については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額()または減少額」に含めて表示しておりました「未収入金の増加額()または減少額」(前連結会計年度 2,381百万円)および「未収消費税等の増加額()または減少額」(前連結会計年度 2百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額または減少額()」に含めて表示しておりました「未払金の増加額または減少額()」(前連結会計年度2,552百万円)および「預り金の増加額または減少額()」(前連結会計年度79百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額()または減少額」(当連結会計年度22百万円)および「その他流動負債の増加額または減少額()」(当連結会計年度 14百万円)については、金額的に重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(製造経費の販売費及び一般管理費からの振替と未成工事支出金の新設)</p> <p>従来、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めておりました製造経費（人件費他）は、施工部門の今後の強化を踏まえた原価計算制度の導入により当連結会計年度より「工事売上原価」及び「未成工事支出金」に計上しております。また、従来、連結貸借対照表の「商品」として表示しておりました「未成工事支出金」は、当連結会計年度より未成工事案件に係る製造経費と共に、独立掲記しております。この変更は、今後の施工部門の強化に備え、連結貸借対照表および連結損益計算書の明瞭な表示と期間損益の適正化を図るためであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上原価が120百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が16百万円、未成工事支出金が16百万円それぞれ増加し、売上総利益が120百万円、販売費および一般管理費が137百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、売上高については「商品売上高」と「工事売上高」、売上原価については「商品売上原価」と「工事売上原価」、売上総利益については「商品売上総利益」と「工事売上総利益」に区分して表示しております。</p>	
<p>(売上高の純額表示)</p> <p>納入業務委託契約取引等については、従来、売上高および売上原価に総額表示しておりましたが、包括代理受注契約との類似性を勘案し、当連結会計年度から当該契約の特異性（回収リスク等）を鑑み、実質的には仲介取引であると認識し、収益費用を純額にて表示すべき取引として連結損益計算書上純額表示に変更しております。また、当該契約に係る債権債務は、従来、売掛金および買掛金として表示しておりましたが、債権は未収入金、債務は未払金として表示しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高および売上原価が4,372百万円、売掛金が977百万円、買掛金が1,110百万円それぞれ減少し、未収入金が1,014百万円、未払金が1,147百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、当該変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当該処理は前連結会計年度に行った「包括代理受注契約に基づく取引」に係る会計処理の変更後も引き続き取引内容を分析した結果、当下半期において、類似する「納入業務委託契約取引」等についても純額にて表示すべき取引と認識したためであります。従って当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合と比較して、売上高および売上原価が4,976百万円、売掛金が1,155百万円、買掛金が1,119百万円それぞれ多く、未収入金が1,188百万円、未払金が1,152百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47百万円
2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 277百万円 土地 56 " 投資有価証券 166 " 合計 499 " (2) 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 13,854百万円 未払金 3,426 " 合計 17,280 "	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 220百万円 土地 29 " 投資有価証券 11 " 合計 261 " (2) 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1,303百万円
3 受取手形裏書譲渡高 989百万円	3 受取手形裏書譲渡高 1,201百万円
4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 3,812百万円 未払金 4,872百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。	4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 4,592百万円 未払金 5,330百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。
5 当連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 143百万円	
	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
	1 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。																
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地及び建物 222百万円																	
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 工具器具備品 1 " ソフトウェア 1 " 合計 4 "	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 1 " 合計 2 "																
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 88百万円 土地 77 " 合計 166 "																	
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・土地</td> <td>長野県須坂市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・土地</td> <td>広島県廿日市市</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物・土地	長野県須坂市	1	遊休	建物・土地	広島県廿日市市	1	計			3	
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休	建物・土地	長野県須坂市	1														
遊休	建物・土地	広島県廿日市市	1														
計			3														
(経緯) 上記の土地については、福利厚生を目的として取得しましたが、利用頻度等の検討をした結果、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため前連結会計年度に引き続き減損損失を認識いたしました。																	
(内訳) 1百万円(建物 1百万円、土地 0百万円) 1百万円(建物 0百万円、土地 1百万円)																	
(グルーピングの方法) 事業本部別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価により評価しております。																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	16,720,000	1,500,000		18,220,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)		182,111		182,111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 182,111株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	125	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 1株当たり配当額7.50円には創立60周年記念配当2.50円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,220,000			18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	182,111	4,602		186,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,202株

会社法第197条に規定する所在不明株主に伴う自己株式の取得 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	180	10	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	225	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,983百万円	現金及び預金勘定	3,317百万円
有価証券勘定	454 "	有価証券勘定	426 "
計	3,437 "	計	3,743 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37 "
現金及び現金同等物	3,400 "	現金及び現金同等物	3,706 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																																																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 ・備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>328</td> <td>206</td> <td>2</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>232</td> <td>156</td> <td>1</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>96</td> <td>49</td> <td>0</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>148 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 ・備品	ソフト ウェア	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	328	206	2	537	減価償却累計額相当額	232	156	1	390	期末残高相当額	96	49	0	146	未経過リース料期末残高相当額					1年以内				96百万円	1年超				51 "	合計				148 "		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 ・備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>115</td> <td>35</td> <td>2</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57</td> <td>26</td> <td>2</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>58</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>67 "</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 ・備品	ソフト ウェア	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	115	35	2	153	減価償却累計額相当額	57	26	2	86	期末残高相当額	58	8	0	66	未経過リース料期末残高相当額					1年以内				28百万円	1年超				38 "	合計				67 "
	工具・器具 ・備品	ソフト ウェア	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	328	206	2	537																																																																																									
減価償却累計額相当額	232	156	1	390																																																																																									
期末残高相当額	96	49	0	146																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内				96百万円																																																																																									
1年超				51 "																																																																																									
合計				148 "																																																																																									
	工具・器具 ・備品	ソフト ウェア	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	115	35	2	153																																																																																									
減価償却累計額相当額	57	26	2	86																																																																																									
期末残高相当額	58	8	0	66																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																													
1年以内				28百万円																																																																																									
1年超				38 "																																																																																									
合計				67 "																																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																											
支払リース料	136百万円	支払リース料	98百万円																																																																																										
減価償却費相当額	133 "	減価償却費相当額	96 "																																																																																										
支払利息相当額	1 "	支払利息相当額	0 "																																																																																										
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																											
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法																																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左																																																																																											
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法																																																																																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左																																																																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの 国債・地方債等 社債	100	93	6
小計	100	93	6
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの 国債・地方債等 社債	100 250	101 252	0 1
小計	351	353	2
合計	451	447	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	661	1,659	998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	13	12	0
合計	674	1,671	997

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	21
F F F 他	454
優先出資証券	150
小計	625
子会社株式 子会社株式	47
小計	47
合計	673

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債		100 250		100
合計		351	100	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの 国債・地方債等 社債	100	98	1
小計	100	98	1
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの 国債・地方債等 社債	100 350	102 356	1 5
小計	450	458	7
合計	550	556	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	596	1,128	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	79	56	22
合計	675	1,185	509

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	19	0

4 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 F F F 他 優先出資証券	12 426 150
小計	588
子会社株式 子会社株式	47
小計	47
合計	636

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債		100 350		100
合計		450	100	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社グループでは、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの取り扱うデリバティブ取引は、原則として為替予約取引のみとなっており、通常の輸出入取引に係る外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクはありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、社内規定に基づき、輸出入をしている営業部門の要請により経理部が行っております。また、経理部門は、為替予約の状況を把握し、取引内容を管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は昭和39年4月より採用し、厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、5,608百万円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は昭和39年4月より採用し、厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、5,131百万円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立金に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="798 1344 1356 1456"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>204,221百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>197,752 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,469 "</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 2.8%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280百万円および別途積立金33,750百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金87百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	204,221百万円	年金財政計算上の給付債務の額	197,752 "	差引額	6,469 "
年金資産の額	204,221百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	197,752 "						
差引額	6,469 "						

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>7,630百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>6,742 "</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>887 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>230 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>299 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td>1,417 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,630百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	6,742 "	小計(+)	887 "	未認識数理計算上の差異	230 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	299 "	退職給付引当金(+ +)	1,417 "	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>7,477百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td>6,125 "</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>1,352 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>291 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>266 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td>1,327 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,477百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	6,125 "	小計(+)	1,352 "	未認識数理計算上の差異	291 "	未認識過去勤務債務(債務の減額)	266 "	退職給付引当金(+ +)	1,327 "												
退職給付債務	7,630百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	6,742 "																																				
小計(+)	887 "																																				
未認識数理計算上の差異	230 "																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	299 "																																				
退職給付引当金(+ +)	1,417 "																																				
退職給付債務	7,477百万円																																				
年金資産(退職給付信託を含む)	6,125 "																																				
小計(+)	1,352 "																																				
未認識数理計算上の差異	291 "																																				
未認識過去勤務債務(債務の減額)	266 "																																				
退職給付引当金(+ +)	1,327 "																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>189 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>65 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>27 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>117 "</td> </tr> <tr> <td>(イ)確定拠出年金掛金拠出額</td> <td>137 "</td> </tr> <tr> <td>(ロ)厚生年金基金拠出金</td> <td>230 "</td> </tr> <tr> <td>計(+ (イ) + (ロ))</td> <td>485 "</td> </tr> </table>	勤務費用	155百万円	利息費用	189 "	期待運用収益	135 "	数理計算上の差異の費用処理額	65 "	過去勤務債務の費用処理額	27 "	退職給付費用(+ + + +)	117 "	(イ)確定拠出年金掛金拠出額	137 "	(ロ)厚生年金基金拠出金	230 "	計(+ (イ) + (ロ))	485 "	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>197 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>142 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>32 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td>140 "</td> </tr> <tr> <td>(イ)確定拠出年金掛金拠出額</td> <td>144 "</td> </tr> <tr> <td>(ロ)厚生年金基金拠出金</td> <td>229 "</td> </tr> <tr> <td>計(+ (イ) + (ロ))</td> <td>513 "</td> </tr> </table>	勤務費用	148百万円	利息費用	197 "	期待運用収益	142 "	数理計算上の差異の費用処理額	30 "	過去勤務債務の費用処理額	32 "	退職給付費用(+ + + +)	140 "	(イ)確定拠出年金掛金拠出額	144 "	(ロ)厚生年金基金拠出金	229 "	計(+ (イ) + (ロ))	513 "
勤務費用	155百万円																																				
利息費用	189 "																																				
期待運用収益	135 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	65 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	27 "																																				
退職給付費用(+ + + +)	117 "																																				
(イ)確定拠出年金掛金拠出額	137 "																																				
(ロ)厚生年金基金拠出金	230 "																																				
計(+ (イ) + (ロ))	485 "																																				
勤務費用	148百万円																																				
利息費用	197 "																																				
期待運用収益	142 "																																				
数理計算上の差異の費用処理額	30 "																																				
過去勤務債務の費用処理額	32 "																																				
退職給付費用(+ + + +)	140 "																																				
(イ)確定拠出年金掛金拠出額	144 "																																				
(ロ)厚生年金基金拠出金	229 "																																				
計(+ (イ) + (ロ))	513 "																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準 割引率：2.5% 期待運用収益率：2.5% 数理計算上の差異の処理年数： 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用処理してありま す。) 過去勤務債務の額の処理年数： 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用処理してありま す。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																																				
	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基 準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 15百万円</p> <p>賞与引当金 347 "</p> <p>棚卸資産に係る未実現利益 0 "</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 15 "</p> <p>その他 28 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 406 "</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 646百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 37 "</p> <p>会員権 56 "</p> <p>繰越欠損金 10 "</p> <p>固定資産に係る内部利益等 2 "</p> <hr/> <p>小計 754 "</p> <p>評価性引当額 94 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 660 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 340 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 320 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 408百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 408 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 340 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 68 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 54百万円</p> <p>賞与引当金 336 "</p> <p>棚卸資産に係る未実現利益 1 "</p> <p>貸倒引当金 45 "</p> <p>その他 18 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 457 "</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 616百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 50 "</p> <p>会員権 51 "</p> <p>固定資産に係る内部利益等 2 "</p> <hr/> <p>小計 720 "</p> <p>評価性引当額 102 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 618 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 166 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 452 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 209百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 209 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 166 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 42 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.00%</p> <p>評価性引当額 0.34%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.36%</p> <p>住民税均等割等 0.82%</p> <p>その他 0.40%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.89%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,834	57,467	130,301		130,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	72,834	57,467	130,301		130,301
営業費用	70,751	56,331	127,082	1,272	128,354
営業利益	2,082	1,136	3,218	(1,272)	1,946
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	36,772	17,718	54,491	7,366	61,857
減価償却費	88	26	114	44	158
資本的支出	54	30	84	31	116

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、

物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,272百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

当社および連結子会社は、従来、単一事業分野で営業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、各事業における収益面での透明性をより高めるため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントによる分類を行いました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,911	53,955	130,866		130,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	76,911	53,955	130,866		130,866
営業費用	73,998	53,177	127,176	1,446	128,623
営業利益	2,912	777	3,690	(1,446)	2,243
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	39,367	18,203	57,571	7,603	65,174
減価償却費	94	27	121	38	160
資本的支出	203	24	228	64	292

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、
物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,446百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（7,603百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	34,737	4	34,742
連結売上高(百万円)	-	-	130,301
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.7	0.0	26.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア...中華人民共和国、香港、台湾、フィリピン共和国、タイ王国、インドネシア共和国、シンガポール共和国、マレーシア、パキスタン・イスラム共和国、オマーン国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア王国

(2)その他地域...アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	37,346	1	37,348
連結売上高(百万円)	-	-	130,866
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.5	0.0	28.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア...中華人民共和国、香港、台湾、大韓民国、フィリピン共和国、マレーシア、タイ王国、シンガポール共和国、パキスタン・イスラム共和国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア王国、バングラデシュ人民共和国

(2)その他地域...アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	落合 憲			当社代表取締役社長	(被所有)直接17.0			当社商品仕入に対する債務被保証(注)	21,327		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

当社は商品仕入債務について代表取締役社長 落合 憲より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 510.57円	1株当たり純資産額 554.72円
1株当たり当期純利益 70.79円	1株当たり当期純利益 69.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	9,900	10,741
普通株式に係る純資産額 (百万円)	9,209	10,003
差額の内訳 (百万円)		
少数株主持分	690	738
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,220	18,220
普通株式の自己株式数 (千株)	182	186
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,037	18,033

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,210	1,251
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,210	1,251
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,104	18,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

簡便な会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

追加情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
役員退職慰労引当金 経営統治改革の一環として役員報酬制度の見直しを行った結果、平成20年6月24日開催の第64期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。 これにより、第1四半期連結会計期間において四半期連結貸借対照表の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については「長期未払金」として表示しております。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	1,676百万円
2 担保資産	
担保に供している資産のうち、投資有価証券については、第2四半期連結会計期間において、担保解除しております。	
3 受取手形裏書譲渡高	596百万円
4 包括代理受注契約等に基づく取引残高	
未収入金	2,741百万円
未払金	4,113百万円
包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。	
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	3,000百万円

（四半期連結損益計算書関係）

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料及び手当	3,044百万円
賞与引当金繰入額	278百万円
退職給付費用	439百万円
法定福利費	450百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料及び手当	1,015百万円
賞与引当金繰入額	436百万円
退職給付費用	192百万円
法定福利費	141百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,300百万円
有価証券勘定	203百万円
小計	4,504百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	37百万円
現金及び現金同等物	4,467百万円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	187,543

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	225	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載してありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,177	19,322	32,500	-	32,500
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,177	19,322	32,500	-	32,500
営業利益	468	200	669	(361)	308

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	45,370	49,181	94,551	-	94,551
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	45,370	49,181	94,551	-	94,551
営業利益	1,680	587	2,268	(1,113)	1,154

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、
物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	16,510	2	16,512
連結売上高（百万円）	-	-	32,500
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.8	0.0	50.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...中華人民共和国、香港、シンガポール共和国、マレーシア

(2) その他地域...アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	40,489	6	40,495
連結売上高（百万円）	-	-	94,551
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.8	0.0	42.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...中華人民共和国、香港、フィリピン共和国、シンガポール共和国、マレーシア、
バングラデシュ人民共和国、アラブ首長国連邦、パキスタン・イスラム共和国、
イラン・イスラム共和国、台湾、サウジアラビア王国

(2) その他地域...アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（ 1 株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	571.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	10,856
普通株式に係る四半期末の純資産額	(百万円)	10,308
差額の主な内訳		
少数株主持分	(百万円)	547
普通株式の発行済株式数	(千株)	18,220
普通株式の自己株式数	(千株)	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	18,032

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	38.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益	(百万円)	697
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	697
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,032

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益	(百万円)	165
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	165
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,032

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成20年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300	600	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	300			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 預り保証金	113	122	1.2	
合計	1,713	722		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、加重平均利率の算出方法は、借入金等の期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。

2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであります。

なお、預り保証金の返済は、商取引の中止等に基づいて行われるため返済期限が定まっておりませんので、「連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額」は記載しておりません。

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成21年5月13日開催の取締役会において承認された第65期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		第65期連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金			5,174
受取手形及び売掛金			32,873
有価証券			294
商品			3,760
未成工事支出金			262
前渡金			3,792
未収入金	4		3,908
繰延税金資産			400
その他			43
貸倒引当金			122
流動資産合計			50,386
固定資産			
有形固定資産			
建物			1,662
減価償却累計額			1,130
建物（純額）	2		531
機械装置及び運搬具			30
減価償却累計額			22
機械装置及び運搬具（純額）			7
工具器具備品			694
減価償却累計額			540
工具器具備品（純額）			153
土地	2		579
有形固定資産合計			1,273
無形固定資産			
ソフトウェア			364
その他			23
無形固定資産合計			388
投資その他の資産			
投資有価証券	1		1,669
破産更生債権等			12
保険積立金			26
敷金			99
繰延税金資産			603
その他			103
貸倒引当金			61
投資その他の資産合計			2,454
固定資産合計			4,116
資産合計			54,503

(単位:百万円)

第65期連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	2	28,464
短期借入金		300
未払金	4	5,385
未払法人税等		331
未払消費税等		159
前受金		5,400
賞与引当金		657
その他		768
流動負債合計		41,467
固定負債		
退職給付引当金		1,350
繰延税金負債		37
その他		300
固定負債合計		1,689
負債合計		43,156
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,139
資本剰余金		425
利益剰余金		9,223
自己株式		85
株主資本合計		10,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		76
評価・換算差額等合計		76
少数株主持分		567
純資産合計		11,347
負債純資産合計		54,503

連結損益計算書

(単位：百万円)

第65期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	
商品売上高	112,106
工事売上高	17,264
売上高合計	129,370
売上原価	
商品売上原価	102,297
工事売上原価	15,254
売上原価合計	117,551
売上総利益	
商品売上総利益	9,809
工事売上総利益	2,009
売上総利益合計	11,819
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	4,186
賞与引当金繰入額	613
退職給付費用	587
役員退職慰労引当金繰入額	4
法定福利費	596
賃借料	281
減価償却費	229
運送費及び保管費	423
旅費及び通信費	777
その他	2,017
販売費及び一般管理費合計	9,718
営業利益	2,101
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	29
仕入割引	73
不動産賃貸料	84
その他	94
営業外収益合計	292
営業外費用	
支払利息	18
売上割引	7
不動産賃貸原価	43
売上債権売却損	89
支払手数料	1
その他	0
営業外費用合計	172
経常利益	2,221
特別利益	
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	35
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	15
投資有価証券売却損	0
その他	2
特別損失合計	32
税金等調整前当期純利益	2,224
法人税、住民税及び事業税	923
法人税等調整額	40
法人税等合計	964
少数株主利益	56
当期純利益	1,203

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第65期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,139
当期末残高	1,139
資本剰余金	
前期末残高	425
当期末残高	425
利益剰余金	
前期末残高	8,245
当期変動額	
剰余金の配当	225
当期純利益	1,203
当期変動額合計	978
当期末残高	9,223
自己株式	
前期末残高	84
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	85
株主資本合計	
前期末残高	9,725
当期変動額	
剰余金の配当	225
当期純利益	1,203
自己株式の取得	0
当期変動額合計	977
当期末残高	10,703
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	278
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201
当期変動額合計	201
当期末残高	76
評価・換算差額等合計	
前期末残高	278
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201
当期変動額合計	201
当期末残高	76
少数株主持分	
前期末残高	738
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170
当期変動額合計	170
当期末残高	567
純資産合計	
前期末残高	10,741
当期変動額	
剰余金の配当	225
当期純利益	1,203
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372
当期変動額合計	605
当期末残高	11,347

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

第65期連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,224
減価償却費	235
有形固定資産除却損	13
投資有価証券評価損益（は益）	15
投資有価証券売却損益（は益）	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	35
退職給付引当金の増減額（は減少）	23
長期未払金の増減額（は減少）	133
受取利息及び受取配当金	39
支払利息	18
売上債権の増減額（は増加）	11,305
たな卸資産の増減額（は増加）	1,596
仕入債務の増減額（は減少）	11,903
未収消費税等の増減額（は増加）	138
未払消費税等の増減額（は減少）	147
未収入金の増減額（は増加）	796
未払金の増減額（は減少）	332
預り金の増減額（は減少）	111
その他	218
小計	4,230
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	18
法人税等の支払額	1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	160
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	204
投資有価証券の取得による支出	83
投資有価証券の売却による収入	2
保険積立金の解約による収入	20
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	300
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	225
少数株主への配当金の支払額	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	751
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,706
現金及び現金同等物の期末残高	5,431

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>第65期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ヤシマ・エコ・システム (株)中国パワーシステム (株)テクノエイト</p> <p>(2) 非連結子会社名 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法

第65期連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額までに償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る

リース資産

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

第65期連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、経営統治改革の一環として役員報酬制度の見直しを行った結果、平成20年開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分133百万円は、「長期未払金」として計上の上、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

b ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループでは、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

第65期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第65期連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

第65期連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	47百万円
2 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	209百万円
土地	29百万円
合計	239百万円
(2) 担保権によって担保されている債務	
買掛金	1,250百万円
3 受取手形裏書譲渡高	305百万円
4 包括代理受注契約に基づく取引残高	
未収入金	3,836百万円
未払金	4,957百万円
包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。	
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	百万円
差引額	5,000百万円

（連結損益計算書関係）

第65期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。	
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	12百万円
工具器具備品	0百万円
合計	13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

第65期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	第64期連結会計年度末	増加	減少	第65期連結会計年度末
普通株式(株)	18,220,000	-	-	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	第64期連結会計年度末	増加	減少	第65期連結会計年度末
普通株式(株)	186,713	830	-	187,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 830株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	225	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が第65期連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	13.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第65期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,174百万円
有価証券	294百万円
計	5,468百万円
預入期間3か月超の定期預金	37百万円
現金及び現金同等物	5,431百万円

(有価証券関係)

第65期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が時価を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	97	2
小計	100	97	2
連結貸借対照表計上額が時価を超えないもの			
国債・地方債等	100	102	1
社債	350	355	4
小計	450	457	6
合計	550	554	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	513	747	233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	233	164	69
合計	746	911	164

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	0	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	10
FF他	294
優先出資証券	150
小計	454
子会社株式	
子会社株式	47
小計	47
合計	501

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債	-	350	100	-
合計	-	450	100	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第65期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループでは、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

第65期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 取引に対する取組方針 当社グループの取り扱うデリバティブ取引は、原則として為替予約取引のみとなっており、通常の輸出入取引に係る外貨建債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
3 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクはありません。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、極めて少ないと判断しております。
4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、社内規定に基づき、輸出入をしている営業部門の要請により経理部門が行っております。また、経理部門は、為替予約の状況を把握し、取引内容を管理しております。
5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

第65期連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第65期連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。

適格退職年金制度は昭和39年4月より採用し、厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成21年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、6,082百万円であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立金に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	206,016百万円
年金財政計算上の給付債務の額	206,841百万円
差引額	824百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

3.0%

(3)補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金83百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成21年3月31日)

退職給付債務	7,451百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	4,140百万円
小計(+)	3,311百万円
未認識数理計算上の差異	2,194百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	234百万円
退職給付引当金(+ +)	1,350百万円

第65期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
勤務費用	147百万円
利息費用	170百万円
期待運用収益	117百万円
数理計算上の差異の費用処理額	89百万円
過去勤務債務の費用処理額	32百万円
退職給付費用(+ + + +)	257百万円
(イ)確定拠出型年金制度への掛金等	145百万円
(ロ)厚生年金基金拠出額	233百万円
計(+(イ)+(ロ))	636百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準	
割引率：2.5%	
期待運用収益率：2.5%	
数理計算上の差異の処理年数	
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用処理しており ます。)	
過去勤務債務の額の処理年数	
主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による按分額を費用処理しており ます。)	

（税効果会計関係）

第65期連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	
流動資産	
未払事業税	29百万円
賞与引当金	304百万円
棚卸資産に係る未実現利益	3百万円
貸倒引当金	37百万円
その他	26百万円
繰延税金資産合計	400百万円
固定資産	
退職給付引当金	632百万円
会員権	57百万円
長期未払金	52百万円
固定資産に係る内部利益等	1百万円
小計	745百万円
評価性引当額	110百万円
繰延税金資産合計	634百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	30百万円
繰延税金資産の純額	603百万円
（繰延税金負債）	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	68百万円
繰延税金負債合計	68百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	30百万円
繰延税金負債の純額	37百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91%
評価性引当額	0.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.34%
住民税均等割等	0.89%
その他	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.36%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

第65期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	70,078	59,292	129,370	-	129,370
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,078	59,292	129,370	-	129,370
営業費用	67,055	58,683	125,739	1,529	127,269
営業利益	3,022	608	3,631	(1,529)	2,101
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	34,820	10,703	45,524	8,979	54,503
減価償却費	137	30	168	67	235
資本的支出	199	29	228	64	293

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、
物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,529百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた会社資産（8,979百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金(預金および有価証券)、長期投資資金（投資有価証券）および総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から

「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

第65期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

第65期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	48,789	10	48,800
連結売上高（百万円）	-	-	129,370
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.7	0.0	37.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア... 中華人民共和国、香港、台湾、フィリピン共和国、マレーシア、シンガポール共和国、
パキスタン・イスラム共和国、アラブ首長国連邦、サウジアラビア王国、バングラデシュ人民共和国、
インドネシア共和国、イラン・イスラム共和国

(2) その他地域... アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

第65期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第65期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第65期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	597.78円
1株当たり当期純利益	66.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第65期 連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	11,347
普通株式に係る純資産額 (百万円)	10,779
差額の主な内訳	
少数株主持分 (百万円)	567
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,220
普通株式の自己株式数 (千株)	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,032

2 1株当たり当期純利益

項目	第65期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,203
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,736		3,083
2 受取手形	5		2,126		1,801
3 売掛金	1		36,243		37,187
4 商品			3,261		4,366
5 未成工事支出金			1,138		596
6 前渡金			341		888
7 未収入金	1.4		2,995		3,393
8 未収消費税等					138
9 短期貸付金	1		2,140		1,800
10 繰延税金資産			334		359
11 その他			18		22
貸倒引当金			102		148
流動資産合計			51,233	94.4	53,491
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	1,431		1,450	
減価償却累計額		966	465	1,001	449
2 機械及び装置		28		29	
減価償却累計額		17	11	20	9
3 車輛運搬具		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
4 工具器具備品		462		526	
減価償却累計額		314	148	358	168
5 土地	2		403		403
有形固定資産合計			1,028	1.9	1,030
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			95		236
2 電話加入権			14		14
無形固定資産合計			110	0.2	251

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,373		946	
2 関係会社株式		155		155	
3 出資金		0		0	
4 会員権		112		87	
5 破産更生債権等		2		12	
6 長期前払費用		29		0	
7 保険積立金		41		43	
8 差入保証金		1		1	
9 敷金		65		63	
10 繰延税金資産		182		323	
11 その他		0		0	
貸倒引当金		59		58	
投資その他の資産合計		1,905	3.5	1,577	2.8
固定資産合計		3,044	5.6	2,858	5.1
資産合計		54,278	100.0	56,350	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1.2	36,938		38,027	
2 短期借入金	1	1,700		1,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		300			
4 未払金	1.2.4	4,031		4,329	
5 未払費用		229		226	
6 未払法人税等		219		544	
7 未払消費税等		87			
8 前受金		1,172		1,830	
9 預り金		79		335	
10 前受収益		4		4	
11 賞与引当金		576		542	
流動負債合計		45,339	83.5	46,839	83.1
固定負債					
1 退職給付引当金		1,083		1,000	
2 役員退職慰労引当金		65		91	
3 預り保証金		126		133	
固定負債合計		1,275	2.4	1,225	2.2
負債合計		46,615	85.9	48,065	85.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,139		1,139	
2 資本剰余金					
資本準備金		425		425	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		203		203	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,034		4,834	
繰越利益剰余金		1,464		1,535	
利益剰余金合計		5,701		6,573	
4 自己株式		82		84	
株主資本合計		7,183	13.2	8,052	14.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		479		232	
評価・換算差額等合計		479	0.9	232	0.4
純資産合計		7,663	14.1	8,285	14.7
負債純資産合計		54,278	100.0	56,350	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	1	100,519			105,300		
2 工事売上高		14,800	115,319	100.0	13,792	119,093	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1)期首商品棚卸高		3,185			3,261		
(2)当期商品仕入高	1	94,100			97,821		
(3)他勘定受入高	2				951		
合計		97,286			102,033		
(4)他勘定振替高	3	820					
(5)期末商品棚卸高		3,261			4,366		
(6)商品売上原価		93,204			97,667		
2 工事売上原価		13,366	106,570	92.4	12,438	110,106	92.5
売上総利益							
商品売上総利益		7,314			7,633		
工事売上総利益		1,434	8,749	7.6	1,353	8,987	7.5
販売費及び一般管理費							
1 給与諸手当		2,958			3,013		
2 賞与		676			530		
3 賞与引当金繰入額		562			523		
4 退職給付費用		332			354		
5 役員退職慰労引当金繰入額		13			26		
6 法定福利費		454			439		
7 地代家賃		182			205		
8 減価償却費		127			130		
9 荷造運賃・倉敷料		352			343		
10 旅費通信費		577			602		
11 貸倒引当金繰入額					56		
12 その他		1,037	7,275	6.3	1,117	7,343	6.1
営業利益			1,473	1.3		1,643	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		16			21		
2 受取配当金		25			42		
3 仕入割引		61			65		
4 貸貸収入	1	99			94		
5 業務受託料	1	74			92		
6 その他		50	328	0.2	55	372	0.3
営業外費用							
1 支払利息		20			21		
2 売上割引		20			19		
3 貸貸原価		33			30		
4 手形債権等売却損		59			69		
5 支払手数料	4				20		
6 その他		3	137	0.1	17	179	0.2
経常利益			1,664	1.4		1,836	1.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益					19		
2 貸倒引当金戻入益		64			11		
3 固定資産売却益	5	222	287	0.2		30	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	6	2			1		
2 固定資産売却損	7	166					
3 減損損失	8	3					
4 投資有価証券評価損					2		
5 投資有価証券売却損					0		
6 その他		22	194	0.1		4	0.0
税引前当期純利益			1,756	1.5		1,862	1.6
法人税、住民税 及び事業税		536			806		
法人税等調整額		168	704	0.6	3	810	0.7
当期純利益			1,052	0.9		1,051	0.9

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,855	81.2	10,117	81.4
労務費					
外注費		2,391	17.9	2,145	17.2
経費		120	0.9	175	1.4
(うち人件費)		(113)	(0.9)	(156)	(1.3)
計		13,366	100.0	12,438	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事売上原価および未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					役員 退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高（百万円）	800	86	86	203	189	3,584	797	4,774
事業年度中の変動額								
新株の発行	339	339	339					
剰余金の配当(注)							125	125
当期純利益							1,052	1,052
役員退職給与積立金の取崩(注)					189		189	
別途積立金の積立(注)						450	450	
単元未満株の買取に伴う増加								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計（百万円）	339	339	339		189	450	666	927
平成19年3月31日残高（百万円）	1,139	425	425	203		4,034	1,464	5,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）		5,660	561	561	6,222
事業年度中の変動額					
新株の発行		678			678
剰余金の配当(注)		125			125
当期純利益		1,052			1,052
役員退職給与積立金の取崩(注)					
別途積立金の積立(注)					
単元未満株の買取に伴う増加	82	82			82
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			82	82	82
事業年度中の変動額合計（百万円）	82	1,522	82	82	1,440
平成19年3月31日残高（百万円）	82	7,183	479	479	7,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高（百万円）	1,139	425	425	203	4,034	1,464	5,701
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						180	180
当期純利益						1,051	1,051
別途積立金の積立					800	800	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）					800	71	871
平成20年3月31日残高（百万円）	1,139	425	425	203	4,834	1,535	6,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	82	7,183	479	479	7,663
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		180			180
当期純利益		1,051			1,051
別途積立金の積立					
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			247	247	247
事業年度中の変動額合計（百万円）	2	869	247	247	621
平成20年3月31日残高（百万円）	84	8,052	232	232	8,285

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してしております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	5
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、一括償却しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成18年6月に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行しております。また、将来勤務に係る部分から一部を確定拠出年金制度へ移行しております。確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度への移行により、退職給付債務が271百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 リース取引の処理方法 同 左

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,663百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「支払利息」に含めて表示しておりました「手形債権等売却損」(前事業年度19百万円)については、明瞭性を高めるため当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度6百万円)については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(製造経費の販売費及び一般管理費からの振替と未成工事支出金の新設)</p> <p>従来、損益計算書の販売費及び一般管理費に含めておりました製造経費(人件費他)は、施工部門の今後の強化を踏まえた原価計算制度の導入により当事業年度より「工事売上原価」及び「未成工事支出金」に計上しております。また、従来、貸借対照表の「商品」として表示しておりました「未成工事支出金」は、当事業年度より未成工事案件に係る製造経費と共に、独立掲記しております。この変更は、今後の施工部門の強化に備え、貸借対照表および損益計算書の明瞭な表示と期間損益の適正化を図るためであります。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上原価が120百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が16百万円、未成工事支出金が16百万円それぞれ増加し、売上総利益が120百万円、販売費及び一般管理費が137百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、売上高については「商品売上高」と「工事売上高」、売上原価については「商品売上原価」と「工事売上原価」、売上総利益については「商品売上総利益」と「工事売上総利益」に区分して表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する科目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,140 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>958 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3 "</td> </tr> </table>	売掛金	63百万円	短期貸付金	2,140 "	未収入金	30 "	買掛金	958 "	短期借入金	400 "	未払金	3 "	<p>1 関係会社に対する科目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,800 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>824 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9 "</td> </tr> </table>	売掛金	62百万円	未収入金	20 "	短期貸付金	1,800 "	買掛金	824 "	短期借入金	400 "	未払金	9 "
売掛金	63百万円																								
短期貸付金	2,140 "																								
未収入金	30 "																								
買掛金	958 "																								
短期借入金	400 "																								
未払金	3 "																								
売掛金	62百万円																								
未収入金	20 "																								
短期貸付金	1,800 "																								
買掛金	824 "																								
短期借入金	400 "																								
未払金	9 "																								
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>166 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>13,854百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,426 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,280 "</td> </tr> </table>	建物	277百万円	土地	56 "	投資有価証券	166 "	合計	499 "	買掛金	13,854百万円	未払金	3,426 "	合計	17,280 "	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,303百万円</td> </tr> </table>	建物	220百万円	土地	29 "	投資有価証券	11 "	合計	261 "	買掛金	1,303百万円
建物	277百万円																								
土地	56 "																								
投資有価証券	166 "																								
合計	499 "																								
買掛金	13,854百万円																								
未払金	3,426 "																								
合計	17,280 "																								
建物	220百万円																								
土地	29 "																								
投資有価証券	11 "																								
合計	261 "																								
買掛金	1,303百万円																								
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>989百万円</td> </tr> </table>		989百万円	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,201百万円</td> </tr> </table>		1,201百万円																				
	989百万円																								
	1,201百万円																								
<p>4 包括代理受注契約に基づく取引残高</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,833百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,750百万円</td> </tr> </table> <p>包括代理受注契約とは、仕入先の請負者として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。</p>	未収入金	2,833百万円	未払金	3,750百万円	<p>4 包括代理受注契約に基づく取引残高</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,290百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,936百万円</td> </tr> </table> <p>包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。</p>	未収入金	3,290百万円	未払金	3,936百万円																
未収入金	2,833百万円																								
未払金	3,750百万円																								
未収入金	3,290百万円																								
未払金	3,936百万円																								
<p>5 事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	受取手形	83百万円																							
受取手形	83百万円																								
	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	3,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																								
借入実行残高	百万円																								
差引額	3,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
1 関係会社に対する科目は次のとおりであります。 売上高 513百万円 仕入高 2,873 〃 賃貸収入 37 〃 業務受託料 54 〃	1 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 売上高 503百万円 仕入高 2,406 〃 賃貸収入 30 〃 業務受託料 74 〃																
	2 他勘定受入高は未成工事支出金からの振替額であります。																
3 他勘定振替高は期首商品棚卸高に含まれる未成工事支出金の工事売上原価振替額であります。																	
	4 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。																
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地および建物 222百万円																	
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 2 〃	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 1 〃 計 1 〃																
7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 88百万円 土地 77 〃 計 166 〃																	
8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・土地</td> <td>長野県須坂市</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・土地</td> <td>広島県廿日市市</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については、福利厚生を目的として取得しましたが、利用頻度等の検討をした結果、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため前事業年度に引き続き減損損失を認識いたしました。 (内訳) 1百万円(建物 1百万円、土地 0百万円) 1百万円(建物 0百万円、土地 1百万円) (グルーピングの方法) 事業本部別を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については路線価により評価しております。	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物・土地	長野県須坂市	1	遊休	建物・土地	広島県廿日市市	1	計			3	
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休	建物・土地	長野県須坂市	1														
遊休	建物・土地	広島県廿日市市	1														
計			3														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		182,111		182,111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 182,111株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	182,111	4,602		186,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,202株

会社法第197条に規定する所在不明株主に伴う自己株式の取得 2,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 ・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>276</td> <td>148</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>218</td> <td>110</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>58</td> <td>38</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>97 "</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>110 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 ・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	276	148	424	減価償却	218	110	328	累計額相当額				期末残高相当額	58	38	96	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			73百万円	1年超			23 "	合計			97 "	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			112百万円	減価償却費相当額			110 "	支払利息相当額			0 "	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具 ・備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53</td> <td>35</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td>32</td> <td>26</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>13 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>29 "</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>73 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>同 左</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 ・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	53	35	88	減価償却	32	26	59	累計額相当額				期末残高相当額	20	8	29	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			15百万円	1年超			13 "	合計			29 "	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			74百万円	減価償却費相当額			73 "	支払利息相当額			0 "	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				同 左				・利息相当額の算定方法				同 左			
	工具・器具 ・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																														
取得価額相当額	276	148	424																																																																																																																																														
減価償却	218	110	328																																																																																																																																														
累計額相当額																																																																																																																																																	
期末残高相当額	58	38	96																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年以内			73百万円																																																																																																																																														
1年超			23 "																																																																																																																																														
合計			97 "																																																																																																																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																	
支払リース料			112百万円																																																																																																																																														
減価償却費相当額			110 "																																																																																																																																														
支払利息相当額			0 "																																																																																																																																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																	
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																	
・利息相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																	
	工具・器具 ・備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																														
取得価額相当額	53	35	88																																																																																																																																														
減価償却	32	26	59																																																																																																																																														
累計額相当額																																																																																																																																																	
期末残高相当額	20	8	29																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年以内			15百万円																																																																																																																																														
1年超			13 "																																																																																																																																														
合計			29 "																																																																																																																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																																																																	
支払リース料			74百万円																																																																																																																																														
減価償却費相当額			73 "																																																																																																																																														
支払利息相当額			0 "																																																																																																																																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																																																																																	
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																	
同 左																																																																																																																																																	
・利息相当額の算定方法																																																																																																																																																	
同 左																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税 13百万円	未払事業税 36百万円
貸倒引当金繰入超過額 31 "	貸倒引当金 59 "
賞与引当金 266 "	賞与引当金 250 "
その他 22 "	その他 14 "
繰延税金資産合計 334 "	繰延税金資産合計 359 "
固定資産	固定資産
退職給付引当金 511百万円	退職給付引当金 482百万円
会員権 34 "	会員権 28 "
役員退職慰労引当金 26 "	役員退職慰労引当金 37 "
小計 573 "	小計 548 "
評価性引当額 61 "	評価性引当額 66 "
繰延税金資産合計 511 "	繰延税金資産合計 482 "
繰延税金負債(固定)との相殺 329 "	繰延税金負債(固定)との相殺 159 "
繰延税金資産の純額 182 "	繰延税金資産の純額 323 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 329百万円	その他有価証券評価差額金 159百万円
繰延税金負債合計 329 "	繰延税金負債合計 159 "
繰延税金資産(固定)との相殺 329 "	繰延税金資産(固定)との相殺 159 "
繰延税金負債の純額 "	繰延税金負債の純額 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.15% 評価性引当額 0.26% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.81% 住民税均等割等 0.93% その他 0.29% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.51%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 424.84円	1株当たり純資産額 459.43円
1株当たり当期純利益 61.54円	1株当たり当期純利益 58.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	7,663	8,285
普通株式に係る純資産額 (百万円)	7,663	8,285
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,220	18,220
普通株式の自己株式数 (千株)	182	186
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,037	18,033

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,052	1,051
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,052	1,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,104	18,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】（平成20年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	J F E ホールディングス(株)	29,427	130
		(株)みずほフィナンシャルグループ	120	107
		(株)丸井グループ	99,000	105
		昭和電工(株)	261,722	87
		東京製鐵(株)	40,000	54
		(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	51,890	44
		旭化成(株)	81,000	42
		日油(株)	81,204	33
		(株)リコー	15,450	25
		日本精工(株)	29,000	21
		住友重機械工業(株)	29,600	19
		凸版印刷(株)	13,650	15
		高砂熱学工業(株)	16,000	12
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,800	12
		そ の 他 5 5 銘柄	451,162	235
計	1,204,026	946		
投資有価証券 計		1,204,026	946	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,431	21	2	1,450	1,001	37	449
機械及び装置	28	0		29	20	2	9
車輛運搬具	0			0	0	0	0
工具器具備品	462	79	15	526	358	58	168
土地	403			403			403
有形固定資産計	2,326	101	17	2,410	1,380	98	1,030
無形固定資産							
ソフトウェア				310	74	41	236
電話加入権				14			14
無形固定資産計				325	74	41	251
長期前払費用	35		32	2	2	1	0

(注) 無形固定資産は総資産額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	161	161		116	206
賞与引当金	576	542	576		542
役員退職慰労引当金	65	26			91

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,705
普通預金	372
計	3,077
合計	3,083

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)川瀬電気工業所	263
大日本スクリーン製造(株)	79
(株)甲府ガスセンター	68
(株)九電工	63
(株)奥村組	60
その他	1,267
合計	1,801

期日別内訳

期日	平成20年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	363	205	328	742	90	61	8	1,801

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂(株)	11,458
東武鉄道(株)	1,901
JFEスチール(株)	1,257
北越製紙(株)	1,163
みずほ信託銀行(株)	1,101
その他	20,305
合計	37,187

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)		滞留期間(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$
				$\frac{C}{A+B}$	$\times 100$	
36,243	123,172	122,228	37,187		76.7	109.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システム・ソリューション事業	1,502
電子デバイス・コンポーネント事業	2,864
合計	4,366

未成工事支出金

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
システム・ソリューション事業	596
合計	596

未収入金

相手先	金額(百万円)
ユニバーサル造船(株)	1,110
海上自衛隊	1,068
西華産業(株)	577
国土交通省	213
(株)川崎造船	104
その他	317
合計	3,393

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	15,540
(株)日立ディスプレイズ	9,391
(株)ルネサス販売	2,669
(株)日立プラントテクノロジー	2,252
三菱日立製鉄機械(株)	866
その他	7,306
合計	38,027

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	3,451
(株)日立ビルシステム	200
日立GEニュークリア・エナジー(株)	183
(株)日立プラントテクノロジー	65
NTTコミュニケーションズ(株)	62
その他	365
合計	4,329

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成21年5月13日開催の取締役会において承認された第65期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表は次のとおりであります。

なお、この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

第65期事業年度
(平成21年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,915
受取手形		1,833
売掛金	1	27,653
商品		3,134
未成工事支出金		160
前渡金		366
未収入金	1, 4	2,351
短期貸付金	1	730
繰延税金資産		305
その他		36
貸倒引当金		97
流動資産合計		41,389
固定資産		
有形固定資産		
建物		1,433
減価償却累計額		1,012
建物（純額）	2	420
機械及び装置		29
減価償却累計額		22
機械及び装置（純額）		6
車両運搬具		0
減価償却累計額		0
車両運搬具（純額）		0
工具、器具及び備品		555
減価償却累計額		423
工具、器具及び備品（純額）		131
土地	2	403
有形固定資産合計		962
無形固定資産		
ソフトウェア		286
電話加入権		14
無形固定資産合計		301
投資その他の資産		
投資有価証券		685
関係会社株式		155
出資金		0
会員権		87
破産更生債権等		12
長期前払費用		1
保険積立金		26
差入保証金		0
敷金		63
繰延税金資産		468
その他		0
貸倒引当金		58
投資その他の資産合計		1,442
固定資産合計		2,706
資産合計		44,096

(単位：百万円)

第65期事業年度
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2	26,337
短期借入金		300
未払金	1, 4	3,471
未払費用		218
未払法人税等		253
未払消費税等		127
前受金		1,865
預り金		444
前受収益		7
賞与引当金		480
流動負債合計		<u>33,507</u>
固定負債		
長期未払金		95
退職給付引当金		1,016
長期預り保証金		133
固定負債合計		<u>1,245</u>
負債合計		<u>34,752</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,139
資本剰余金		
資本準備金		425
資本剰余金合計		<u>425</u>
利益剰余金		
利益準備金		203
その他利益剰余金		
別途積立金		4,834
繰越利益剰余金		2,789
利益剰余金合計		<u>7,827</u>
自己株式		85
株主資本合計		<u>9,306</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		37
評価・換算差額等合計		<u>37</u>
純資産合計		<u>9,343</u>
負債純資産合計		<u>44,096</u>

損益計算書

(単位：百万円)

第65期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高	
商品売上高	1 104,022
工事売上高	1 15,162
売上高合計	<u>119,185</u>
売上原価	
商品期首たな卸高	4,366
当期商品仕入高	1 95,419
合計	<u>99,786</u>
商品期末たな卸高	<u>3,134</u>
商品売上原価	<u>96,652</u>
工事売上原価	1 13,606
売上原価合計	<u>110,259</u>
売上総利益	
商品売上総利益	7,369
工事売上総利益	<u>1,556</u>
売上総利益合計	<u>8,925</u>
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	3,075
賞与	550
賞与引当金繰入額	459
退職給付費用	447
役員退職慰労引当金繰入額	3
法定福利費	442
地代家賃	210
減価償却費	200
運送費及び保管費	318
旅費及び通信費	583
その他	1,076
販売費及び一般管理費合計	<u>7,368</u>
営業利益	<u>1,557</u>
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	497
仕入割引	65
不動産賃貸料	1 91
業務受託料	1 90
その他	75
営業外収益合計	<u>835</u>
営業外費用	
支払利息	18
売上割引	7
不動産賃貸原価	30
売上債権売却損	89
支払手数料	2 13
その他	0
営業外費用合計	<u>158</u>
経常利益	<u>2,234</u>

(単位：百万円)

第65期事業年度	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成21年 3月31日)	
特別利益	
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	50
特別利益合計	51
特別損失	
固定資産除却損	3 13
投資有価証券評価損	13
投資有価証券売却損	0
その他	0
特別損失合計	28
税引前当期純利益	2,257
法人税、住民税及び事業税	734
法人税等調整額	43
法人税等合計	778
当期純利益	1,479

完成工事原価報告書

		第65期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,760	79.1
外注費		2,589	19.0
経費		257	1.9
(うち人件費)		(220)	(1.6)
計		13,606	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事売上原価および未成工事支出金に配賦しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第65期事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,139
当期末残高	1,139
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	425
当期末残高	425
資本剰余金合計	
前期末残高	425
当期末残高	425
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	203
当期末残高	203
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	4,834
当期末残高	4,834
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,535
当期変動額	
剰余金の配当	225
当期純利益	1,479
当期変動額合計	1,254
当期末残高	2,789
利益剰余金合計	
前期末残高	6,573
当期変動額	
剰余金の配当	225
当期純利益	1,479
当期変動額合計	1,254
当期末残高	7,827
自己株式	
前期末残高	84
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	85

(単位：百万円)

第65期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本合計	
前期末残高	8,052
当期変動額	
剰余金の配当	225
当期純利益	1,479
自己株式の取得	0
当期変動額合計	1,253
当期末残高	9,306
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	232
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195
当期変動額合計	195
当期末残高	37
評価・換算差額等合計	
前期末残高	232
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195
当期変動額合計	195
当期末残高	37
純資産合計	
前期末残高	8,285
当期変動額	
剰余金の配当	225
当期純利益	1,479
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195
当期変動額合計	1,058
当期末残高	9,343

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

第65期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品 総平均法</p> <p>(2)未成工事支出金 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

第65期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来の役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、経営統治改革の一環として役員報酬制度の見直しを行った結果、平成20年6月24日開催の第64期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の議案が承認可決されました。 これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分95百万円は、「長期未払金」として表示しております。</p>

第65期事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

b ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社では、為替予約は通常の営業取引に係る為替変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

第65期事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期事業年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社に対する債権債務	
売掛金	109百万円
未収入金	18百万円
短期貸付金	730百万円
買掛金	533百万円
未払金	8百万円
2 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	209百万円
土地	29百万円
合計	239百万円
(2) 担保付債務は次のとおりであります。	
買掛金	1,250百万円
3 受取手形裏書譲渡高	
	305百万円
4 包括代理受注契約に基づく取引残高	
未収入金	2,294百万円
未払金	3,162百万円
包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を継承する取引であります。	
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	5,000百万円

（損益計算書関係）

第65期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。	
売上高	503百万円
仕入高	2,077百万円
不動産賃貸料	30百万円
業務受託料	79百万円
2 営業外費用に計上されている支払手数料は、取引銀行との間に設定されたコミットメントラインに係るアレンジメントフィー、コミットメントフィーであります。	
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	12百万円
工具器具備品	0百万円
合計	13百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第65期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	186,713	830	-	187,543

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 830株

（有価証券関係）

第65期事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

第65期事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
流動資産	
未払事業税	22百万円
貸倒引当金	39百万円
賞与引当金	221百万円
その他	21百万円
繰延税金資産合計	305百万円
固定資産	
退職給付引当金	493百万円
会員権	28百万円
長期未払金	38百万円
その他	5百万円
小計	566百万円
評価性引当額	73百万円
繰延税金資産合計	493百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	25百万円
繰延税金資産の純額	468百万円
(繰延税金負債)	
固定負債	
その他有価証券評価差額金	25百万円
繰延税金負債合計	25百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	25百万円
繰延税金負債の純額	-百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
評価性引当額	0.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.85%
住民税均等割等	0.80%
その他	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.47%

(1 株当たり情報)

第65期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	518.15円
1株当たり当期純利益	82.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第65期事業年度末 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	9,343
普通株式に係る純資産額 (百万円)	9,343
普通株式の発行済株式数 (千株)	18,220
普通株式の自己株式数 (千株)	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,032

2 1株当たり当期純利益

項目	第65期事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,479
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,479
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,032

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	(注) 1
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yashimadenki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、平成21年1月7日開催の取締役会において、当社の発行する株式を、振替機関が定める日から、当該振替機関にて取り扱うことについて同意する決議を実施しております。よって、当社の発行する株式は、当該振替機関が定める日から振替株式となりますので、株券の種類及び株式の名義書き換えの欄については記載を省略しております。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始の日から本書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第63期）	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月25日 関東財務局長に提出。
事業年度（第64期）	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月24日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第64期中）	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出。
-------------	-----------------------------	---------------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第65期第1四半期）	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
事業年度（第65期第2四半期）	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
事業年度（第65期第3四半期）	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年11月30日 関東財務局長に提出。
平成15年6月25日 第59期 有価証券報告書の訂正報告書	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出。
平成16年6月28日 第60期 有価証券報告書の訂正報告書	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出。
平成17年6月24日 第61期 有価証券報告書の訂正報告書	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出。
平成18年6月26日 第62期 有価証券報告書の訂正報告書	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出。
上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出。
上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月17日 関東財務局長に提出。
上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月17日 関東財務局長に提出。
平成16年6月28日 第60期 有価証券報告書の訂正報告書	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。
平成17年6月24日 第61期 有価証券報告書の訂正報告書	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。
平成18年6月26日 第62期 有価証券報告書の訂正報告書	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。

上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。
上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書の訂正報告書		
平成15年12月19日 第60期中 半期報告書の訂正報告書	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。
平成16年12月22日 第61期中 半期報告書の訂正報告書	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。
平成17年12月22日 第62期中 半期報告書の訂正報告書	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。
平成18年12月28日 第63期中 半期報告書の訂正報告書	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。
上記(2)の半期報告書の訂正報告書	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成21年5月22日 関東財務局長に提出。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社は継続開示会社であるため、記載を省略しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年9月8日	落合純子	神奈川県横浜市青葉区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の配偶者)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	294	132,888 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年9月8日	落合友子	神奈川県横浜市青葉区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長の二親等以内の血族)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	964	435,728 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年9月8日	島井基之	広島県広島市南区	特別利害関係者等(当社の関係会社代表取締役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	260	117,520 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年9月12日	田代 宏	東京都小金井市	特別利害関係者等(大株主上位10名)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	73	32,996 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年9月14日	落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	特別利害関係者等(当社の代表取締役社長、大株主上位10名)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	823	371,996 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年9月14日	伊藤喜和	神奈川県横浜市旭区	特別利害関係者等(当社の関係会社代表取締役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	988	446,576 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年9月15日	藤原 豊	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の関係会社取締役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	55	24,860 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年9月22日	村上茂雄	茨城県竜ヶ崎	特別利害関係者等(当社の関係会社取締役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	10	4,520 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年9月26日	太田明夫	東京都北区	特別利害関係者等(当社の取締役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	120	54,240 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年10月2日	嶽山富美江	東京都中野区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	768	347,136 (452)	単元未満株式買取請求による

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年10月30日	湯本則光	東京都葛飾区	特別利害関係者等(当社の関係会社の取締役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	99	44,748 (452)	単元未満株式買取請求による
平成18年12月21日	落合永二	東京都練馬区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	500	226,000 (452)	単元未満株式買取請求による
平成19年1月9日	福代 功	神奈川県平塚市	特別利害関係者等(当社の関係会社の取締役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	55	24,860 (452)	単元未満株式買取請求による
平成19年4月11日	花立洋一	千葉県佐倉市	当社の関係会社の元従業員	田嶋三郎	千葉県柏市	特別利害関係者等(当社の代表取締役副社長)	10,000	4,520,000 (452)	退職に伴う株式譲渡承認請求による
平成19年4月11日	花立洋一	千葉県佐倉市	当社の関係会社の元従業員	津田富士雄	千葉県市川市	特別利害関係者等(当社の取締役)	7,000	3,164,000 (452)	退職に伴う株式譲渡承認請求による
平成19年4月11日	花立洋一	千葉県佐倉市	当社の関係会社の元従業員	嶋屋幸彦	千葉県流山市	特別利害関係者等(当社の取締役)	10,000	4,520,000 (452)	退職に伴う株式譲渡承認請求による
平成19年4月11日	花立洋一	千葉県佐倉市	当社の関係会社の元従業員	太田明夫	東京都北区	特別利害関係者等(当社の取締役)	10,000	4,520,000 (452)	退職に伴う株式譲渡承認請求による
平成19年6月30日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	藤原 豊	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の関係会社の取締役)	10,000	-	役員就任に伴う従業員持株会からの退会
平成19年10月19日	大森正男	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の監査役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	444	226,884 (511)	単元未満株式買取請求による
平成19年12月18日	嶋屋幸彦	千葉県流山市	特別利害関係者等(当社の取締役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	84	42,924 (511)	単元未満株式買取請求による
平成20年4月1日	宇佐美貢	千葉県千葉市緑区	特別利害関係者等(当社の監査役)	八洲電機(株)代表取締役社長落合憲	東京都港区新橋三丁目1番1号	自己株式	753	384,783 (511)	単元未満株式買取請求による
平成20年6月2日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	鶴谷正夫	東京都江戸川区	当社の元従業員	2,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年6月2日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	池上茂	東京都葛飾区	当社の元従業員	7,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年6月2日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	堀井英男	埼玉県吉川市	当社の元従業員	3,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年6月9日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大滝寿美子	東京都大田区	当社の元従業員	4,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年6月9日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	斉藤保直	埼玉県南埼玉郡	当社の関係会社の元従業員	7,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年6月9日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	坂本和生	東京都江東区	当社の関係会社の元従業員	9,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年8月21日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	金子政由	埼玉県さいたま市	当社の元従業員	14,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年8月21日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山本忠正	神奈川県鎌倉市	当社の元従業員	11,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年8月21日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	平山和久	神奈川県横浜市	特別利害関係者等(当社の取締役)	5,600	-	役員就任に伴う従業員持株会からの退会
平成20年8月21日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	吉田種盛	埼玉県越谷市	当社の元従業員	17,300	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年9月8日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	高橋光雄	千葉県柏市	特別利害関係者等(当社の関係会社の取締役)	2,000	-	役員就任に伴う従業員持株会からの退会
平成20年9月8日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	畑中康博	千葉県千葉市	当社の関係会社の元従業員	26,400	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年10月2日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	前原明伸	千葉県八千代市	当社の元従業員	2,400	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年10月22日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	畑中耕二	大阪府高槻市	当社の元従業員	13,200	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成20年10月22日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大石章一	宮崎県延岡市	当社の元従業員	32,000	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年1月6日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	相馬千恵子	東京都杉並区	当社の元従業員	28,600	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成21年1月6日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	山田寛次	埼玉県所沢市	当社の元従業員	3,100	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成21年1月6日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	溝口益水	千葉県千葉市稲毛区	当社の元従業員	3,500	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成21年3月19日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	矢吹省三	神奈川県横浜市南区	当社の関係会社の元従業員	2,600	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会
平成21年4月16日	八洲電機従業員持株会理事長今町和至	東京都港区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	栗田幸男	東京都江戸川区	当社の関係会社の元従業員	4,900	-	定年退職に伴う従業員持株会からの退会

- (注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則第253条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く、以下1について同じ。）が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前（平成18年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式または新株予約権の譲受けまたは譲渡（新株予約権の行使を含む、以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同規則第204条第1項第5号または第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。
- 2 当社は株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができることとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができることとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格は、簿価純資産方式により算出した価格を基に、当事者間で協議の上決定した価格であります。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式
発行年月日	平成18年12月7日
種類	普通株式
発行数	1,500,000株
発行価格	1株につき452円
資本組入額	226円
発行価額の総額	678,000,000円
資本組入額の総額	339,000,000円
発行方法	有償第三者割当
保有期間等に関する確約	

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則等並びにその制限期間は、以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則第255条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による募集株式（会社法第199条第1項に規定する募集株式及び優先出資法に規定する募集優先出資をいう。以下同じ。）の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係わる照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行なうものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 当社が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成20年3月31日であります。
- 2 発行価格は、簿価純資産方式により算出した価格を参考に決定しております。

2 【取得者の概況】

平成18年10月17日開催の臨時株主総会決議及び平成18年11月27日の取締役会決議に基づく第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
(株)日立製作所 執行役社長 古川一夫 資本金 282,033百万円	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	電気機械器具 製造販売業	400,000	180,800,000 (452)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (取引先)
(株)三菱東京UFJ銀行 頭取 畔柳信雄 資本金 996,973百万円	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	銀行業	350,000	158,200,000 (452)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (取引銀行)
(株)みずほ銀行 取締役頭取 杉山清次 資本金 650,000百万円	東京都千代田区内幸町 一丁目1番5号	銀行業	350,000	158,200,000 (452)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (取引銀行)
(株)伊予銀行 取締役頭取 森田浩治 資本金 20,948百万円	愛媛県松山市南堀端町 1番地	銀行業	200,000	90,400,000 (452)	取引銀行
(株)日立産機システム 取締役社長 椎木清彦 資本金 9,000百万円	東京都千代田区神田 練堀町3番地 AKSビル	電気機械器具 製造販売業	100,000	45,200,000 (452)	取引先
三菱UFJ信託 銀行(株) 取締役社長 上原治也 資本金 324,279百万円	東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号	信託銀行業	100,000	45,200,000 (452)	取引銀行

(注) 1 (株)日立製作所は当該第三者割当増資により、特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

2 (株)三菱東京UFJ銀行は当該第三者割当増資により、特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

3 (株)みずほ銀行は当該第三者割当増資により、特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
落合 憲 1,2	神奈川県横浜市青葉区	3,048,000	16.73
八洲電機従業員持株会 1	東京都港区新橋三丁目1番1号	2,523,059	13.85
嶽山 富美江 1	東京都中野区	443,000	2.43
株式会社日立製作所 1	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	400,000	2.20
落合 永二 1	東京都練馬区	395,000	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行 1	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350,000	1.92
株式会社みずほ銀行 1	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	350,000	1.92
田代 宏 1	東京都小金井市	319,000	1.75
鈴木 一正 1	東京都大田区	268,472	1.47
菊池 倭子 1	東京都世田谷区	204,747	1.12
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	200,000	1.10
馬場 猛	千葉県柏市	198,000	1.09
八洲電機株式会社	東京都港区新橋三丁目1番1号	187,543	1.03
菊池 俊作	東京都世田谷区	162,948	0.89
宮森 恒男	東京都大田区	151,000	0.83
菊池 玲子	東京都世田谷区	145,352	0.80
西田 次郎	兵庫県川西市	141,000	0.77
津田 富士雄 4	千葉県市川市	135,000	0.74
嶋屋 幸彦 4	千葉県流山市	122,000	0.67
伊藤 喜和 6	神奈川県横浜市旭区	107,000	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100,000	0.55
株式会社日立産機システム	東京都千代田区神田練堀町3番地 AK Sビル	100,000	0.55
大森 正男 5	東京都世田谷区	93,000	0.51
新田 淑子	神奈川県横浜市金沢区	90,896	0.50
高間 さよ子	東京都多摩市	90,000	0.49

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
平尾 洋二	神奈川県藤沢市	89,000	0.49
坪谷 玲子	東京都杉並区	88,300	0.48
山田 昭三	神奈川県横浜市磯子区	86,000	0.47
太田 明夫 4	東京都北区	76,000	0.42
赤田 紘一	埼玉県川口市	74,000	0.41
金田 庄作	千葉県東金市	74,000	0.41
松井 恵美子	神奈川県横浜市港南区	74,000	0.41
有国 康浩	千葉県柏市	72,000	0.40
落合 純子 8	神奈川県横浜市青葉区	72,000	0.40
久松 由喜枝	東京都文京区	68,298	0.37
城口 家則	神奈川県川崎市川崎区	68,000	0.37
橋本 與志明	東京都大田区	67,000	0.37
細岡 潤互	神奈川県横浜市港北区	65,000	0.36
藤野 敏雄	神奈川県川崎市麻生区	61,000	0.33
田嶋 三郎 3	千葉県柏市	60,000	0.33
武居 邦寿	東京都中野区	59,000	0.32
本橋 宏之	埼玉県草加市	58,054	0.32
太田 和昭 9	神奈川県横浜市栄区	56,957	0.31
落合 迪子	東京都練馬区	55,000	0.30
島井 基之 6	広島県広島市南区	52,000	0.29
鶴島 文子	千葉県八千代市	52,000	0.29
湯山 次男	神奈川県藤沢市	51,000	0.28
高橋 光雄 7	千葉県柏市	50,000	0.27
宇佐美 貢 5	千葉県千葉市緑区	49,000	0.27
北原 昭秀	千葉県流山市	49,000	0.27
上位50名 小計		11,951,626	65.60
その他 529名		6,268,374	34.40
計		18,220,000	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、次のとおり株主の属性を示します。

1. 特別利害関係者等（大株主上位10名）
 2. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）
 3. 特別利害関係者等（当社の代表取締役副社長）
 4. 特別利害関係者等（当社の取締役）
 5. 特別利害関係者等（当社の監査役）
 6. 特別利害関係者等（関係会社の代表取締役）
 7. 特別利害関係者等（関係会社の取締役）
 8. 特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の配偶者）
 9. 当社の従業員
- 2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

小貫公認会計士事務所

公認会計士

小 貫 裕 文

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員

公認会計士

山 本 守

業務執行社員

指定社員

公認会計士

宮 直 仁

業務執行社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 直 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

八洲電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員指定社員 公認会計士 栗原 幸夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

小貴公認会計士事務所

公認会計士

小 貴 裕 文

あずさ監査法人

指定社員

公認会計士

山 本 守

業務執行社員

指定社員

公認会計士

宮 直 仁

業務執行社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 守
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 直 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 幸 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。